

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第97期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 藍澤證券株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藍澤基彌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3421

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長兼経営企画部長 真柴一裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3421

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長兼経営企画部長 真柴一裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藍澤證券株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市中町四丁目9番18号)
藍澤證券株式会社 野田支店
(千葉県野田市清水62番地)
藍澤證券株式会社 杉戸支店
(埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目2番11号)
藍澤證券株式会社 富士宮支店
(静岡県富士宮市大宮町10番3号)
藍澤證券株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市浪速区難波中一丁目10番4号)
藍澤證券株式会社 芦屋支店
(兵庫県芦屋市大原町2番6号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	(百万円)	11,377	16,081	14,713	12,373	10,461
(うち受入手数料)	(百万円)	(6,343)	(11,486)	(9,821)	(8,898)	(6,621)
純営業収益	(百万円)	11,281	15,949	14,579	12,246	10,352
経常利益	(百万円)	1,764	5,310	2,991	1,607	600
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,829	8,730	3,406	1,976	1,090
包括利益	(百万円)	7,604	8,758	6,954	82	62
純資産額	(百万円)	43,928	51,447	56,892	55,116	53,882
総資産額	(百万円)	73,151	86,371	92,680	79,910	96,761
1株当たり純資産額	(円)	1,016.27	1,190.22	1,316.20	1,275.11	1,246.55
1株当たり当期純利益 金額	(円)	40.94	201.98	78.82	45.73	25.24
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	60.1	59.6	61.4	69.0	55.7
自己資本利益率	(%)	4.5	18.3	6.3	3.5	2.0
株価収益率	(倍)	13.26	3.65	10.10	12.95	25.83
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	804	6,269	4,230	5,540	9,814
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	185	3,841	136	812	7,190
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,134	4,590	3,604	3,810	1,299
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	9,105	11,137	11,844	14,322	15,571
従業員数	(名)	422	490	507	518	803
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(11)	(29)	(29)	(29)	(28)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益	(百万円)	11,146	14,687	13,149	11,440	10,383
(うち受入手数料)	(百万円)	(6,343)	(10,518)	(8,789)	(8,246)	(6,621)
純営業収益	(百万円)	11,049	14,550	13,001	11,305	10,275
経常利益	(百万円)	1,753	4,599	2,689	1,441	448
当期純利益	(百万円)	1,819	7,644	3,134	3,059	924
資本金	(百万円)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	(千株)	49,525	49,525	49,525	49,525	49,525
純資産額	(百万円)	43,966	50,113	54,855	54,567	53,312
総資産額	(百万円)	73,087	84,000	90,848	79,254	87,398
1株当たり純資産額	(円)	1,017.15	1,159.35	1,269.07	1,262.40	1,233.37
1株当たり配当額	(円)	15.00	40.00	40.00	35.00	20.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(2.00)	(20.00)	(12.00)	(15.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	40.71	176.85	72.52	70.79	21.38
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	60.2	59.7	60.4	68.9	61.0
自己資本利益率	(%)	4.5	16.2	6.0	5.6	1.7
株価収益率	(倍)	13.34	4.17	10.98	8.36	30.50
配当性向	(%)	36.8	22.6	55.2	49.4	93.5
純資産(株主資本)配当 率	(%)	1.7	3.7	3.3	2.8	1.6
自己資本規制比率	(%)	630.6	577.0	582.2	658.0	494.4
従業員数	(名)	422	422	436	518	525
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(10)	(22)	(27)	(28)	(26)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 自己資本規制比率は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づき算出しております。
 4. 第93期の1株当たり配当額には、記念配当が3円00銭含まれております。
 5. 第95期の1株当たり配当額には、記念配当が8円00銭含まれております。
 6. 第96期の1株当たり配当額には、記念配当が5円00銭含まれております。

2 【沿革】

当社は、大正7年7月、創業者藍澤彌八が東京株式取引所(現東京証券取引所)一般取引員港屋商店の営業を継承して、証券業務の取扱いを開始し、現在に至っております。

創業後の経過の概要は次のとおりであります。

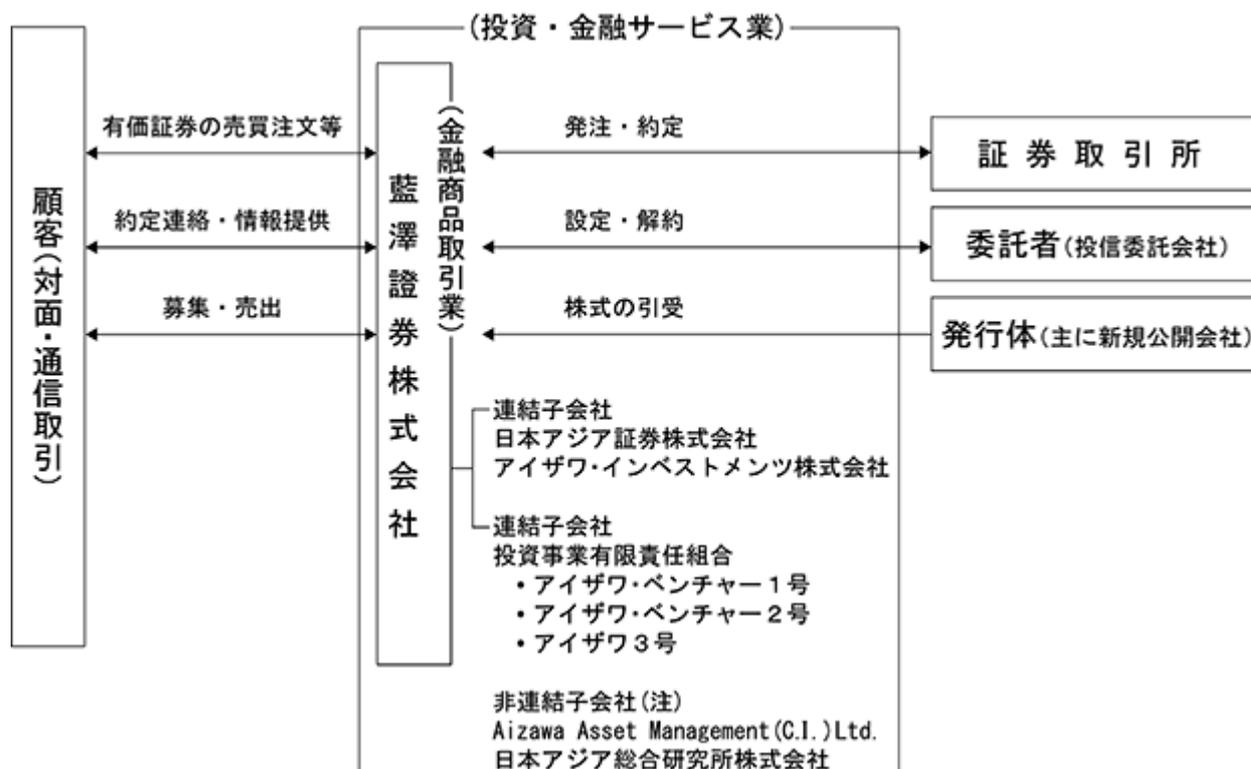
年月	変遷の内容
昭和8年10月	株式会社藍澤商店(資本金1百万円)を証券業務の取扱いを目的として、東京市日本橋区に設立
昭和19年5月	企業整備令により株式会社石崎商店を合併(資本金3百万円)
昭和23年10月	商号を藍澤証券株式会社に変更
昭和24年4月	証券取引法の施行に伴い東京証券取引所正会員として加入
昭和27年1月	日本証券投資株式会社(本社東京都)を吸収合併(資本金13百万円)
昭和33年2月	伊豆証券株式会社(本社静岡県)の営業権譲受け
昭和34年11月	常磐証券株式会社(本社静岡県)の営業権譲受け
昭和40年8月	永徳屋証券株式会社(本社静岡県)の営業権譲受け
昭和41年1月	国債引受証券団に加入
昭和43年3月	山梨証券株式会社(本社山梨県)の営業権譲受け
昭和43年4月	証券業の免許制への移行に伴い証券業の免許取得
昭和44年9月	公社債の払込金の受入及び元利金支払の代理業務の兼業承認取得
昭和58年6月	保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務の兼業承認取得
昭和58年8月	累積投資業務及び証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の兼業承認取得
昭和60年12月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認取得
昭和61年3月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介の業務の兼業承認取得
昭和61年6月	大口顧客の資金運用を目的として藍澤投資顧問株式会社(本社東京都、資本金15百万円、出資比率5%)を設立
昭和61年7月	大阪証券取引所正会員として加入
昭和62年11月	国内で発行されるコマーシャル・ペーパーの発行に係わる代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認取得
昭和63年7月	外国為替及び外国貿易管理法に基づく証券会社に指定
昭和63年9月	譲渡性預金証書及び国外のCPの売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務、並びに常任代理業務の兼業承認取得
昭和63年10月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認取得
昭和64年1月	資本金を1,702百万円から3,202百万円に増資し、総合証券会社に昇格
平成2年10月	金地金の売買取引の委託の代理業務の兼業承認取得
平成3年9月	本社ビル完成により、東京都中央区日本橋一丁目20番3号に本店を移転
平成5年11月	MMF・中期国債ファンドによるキャッシング業務の兼業承認取得
平成10年12月	証券業の登録制への移行に伴い証券業登録
平成11年10月	インターネット取引を中心とする通信取引事業「ブルートレードセンター」を開始
平成12年5月	コールセンター事業を開始
平成12年6月	最初の複合店舗(対面取引と通信取引の双方を取扱う店舗)として町田支店を開設
平成12年8月	北アジアネットワーク事業を開始
	香港、台湾、韓国株式の取扱いを開始
平成12年9月	アジアマーケットに進出を目的としてJapan Asia Securities Group Ltd.(現 Japan Asia Holdings Limited 本社ケイマン)へ出資
平成13年3月	藍澤投資顧問株式会社(本社 東京都 資本金300百万円)へ65%追加出資し、子会社化(出資比率70%)
平成13年12月	中華人民共和国の国通証券(現 招商証券)と上海・深セン市場の株式の取扱いについてアライアンスを締結し、上海B株・深センB株の取扱いを開始
平成14年2月	サン・アイ・エクセレント株式会社の株式を取得し、子会社化(出資比率100%)
平成14年9月	藍澤投資顧問株式会社の全株を取得し、完全子会社化(出資比率100%)
平成14年10月	平岡証券株式会社(本社 大阪府大阪市)と合併(資本金・50億円、店舗数31店舗)
平成15年11月	藍澤投資顧問株式会社を解散

年月	変遷の内容
平成17年4月	上海藍澤投資諮詢有限公司を完全子会社として設立
平成17年7月	アイザワ・インベストメンツ株式会社を完全子会社として設立
平成17年10月	アイザワ・ベンチャー1号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
平成18年2月	株式会社ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))へ株式を上場し、資本金を80億円に増資
平成18年3月	アイザワ・ベンチャー2号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
平成18年4月	Aizawa Asset Management(C.I.)Ltd.を完全子会社として設立
平成18年10月	シンガポール、タイ、マレーシア株式の取扱いを開始
平成18年12月	投資一任運用サービス「ブルーラップ」の販売開始
平成20年2月	アイザワ3号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
平成20年5月	子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社とサン・アイ・エクセレント株式会社が合併
平成20年8月	中国の投資情報収集の拠点として上海駐在員事務所設立
平成21年3月	昇龍匿名組合1号から4号を子会社化
平成21年6月	上海藍澤投資諮詢有限公司を解散(平成20年8月設立の上海駐在員事務所に吸収)
平成21年8月	ベトナム、インドネシア、フィリピン株式の取扱いを開始
平成22年1月	イスラエル株式の取扱いを開始
平成22年4月	株式会社大阪証券取引所と株式会社ジャスダック証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年10月	昇龍匿名組合5号を子会社化
平成22年12月	昇龍匿名組合1号から5号を清算並びに売却
平成25年5月	八幡証券株式会社(本社 広島県広島市)を完全子会社化
平成25年7月	米国株式国内店頭取引の取扱いを開始
平成26年6月	欧州株式国内店頭取引の取扱いを開始
平成27年1月	上海・香港ストックコネク(上海A株)の取扱いを開始
平成27年3月	株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第一部へ上場市場変更
平成28年2月	八幡証券株式会社(本社 広島県広島市)と合併(店舗数43店舗)
平成28年10月	「アイザワ ファンドラップ」の販売開始
平成28年12月	深セン・香港ストックコネク(深センA株)の取扱いを開始
平成29年3月	日本アジア証券株式会社(本社 東京都中央区)を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社、非連結子会社2社の計7社で構成されており、「投資・金融サービス業」を主な内容とする金融商品取引業者として、お客様に対して資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供することを主な事業としております。具体的には、有価証券の売買等及び売買の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いを行っております。

非連結子会社のAizawa Asset Management(C.I.)Ltd.は投資信託の管理会社であります。



- (注) 1 . 非連結子会社でありますAizawa Asset Management(C.I.)Ltd.及び日本アジア総合研究所株式会社は、持分法非適用会社であります。
- 2 . 平成29年6月1日付で、日本アジア総合研究所株式会社は、日本アジア証券株式会社との合併により、消滅しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本アジア証券株 式会社(注)	東京都 中央区	4,400	金融商品取引業	100.0	役員の兼任 3名
アイザワ・インベ ストメンツ株式会 社	東京都 中央区	300	投資事業、投資事 業組合財産の運用 及び管理 不動産関連事業	100.0	当社に不動産を賃貸しております。 保有不動産及び投資事業組合の管理に ついて業務委託契約を締結しておりま す。 役員の兼任 3名
アイザワ・ベン チャー1号投資事 業有限責任組合 (注)	東京都 中央区	1,000	投資事業有限責任 組合(未公開企業)		当社及び当社の子会社であるアイザワ・ インベストメンツ株式会社に全額を出資 しており、ベンチャーキャピタル業務を 行っております。アイザワ・インベスト メンツ株式会社が無限責任組合員として 業務を執行しております。
アイザワ・ベン チャー2号投資事 業有限責任組合 (注)	東京都 中央区	1,000	投資事業有限責任 組合(未公開企業)		当社及び当社の子会社であるアイザワ・ インベストメンツ株式会社に全額を出資 しており、ベンチャーキャピタル業務を 行っております。アイザワ・インベスト メンツ株式会社が無限責任組合員として 業務を執行しております。
アイザワ3号投資 事業有限責任組合	東京都 中央区	230	投資事業有限責任 組合(未公開企業)		当社及び当社の子会社であるアイザワ・ インベストメンツ株式会社に全額を出資 しており、ベンチャーキャピタル業務を 行っております。アイザワ・インベスト メンツ株式会社が無限責任組合員として 業務を執行しております。

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	803(28)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 上記の従業員数には外務員(59名)及び嘱託・契約社員等(87名)は含んでおりません。また、臨時雇用者数は年間の平均人員を外書に記載しております。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が285名増加しておりますが、主として平成29年3月1日付で、日本アジア証券株式会社の株式を取得し、100%子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
525 (26)	43.8	16年8ヶ月	6,336,072

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 上記の従業員数には外務員(42名)及び嘱託・契約社員等(56名)は含んでおりません。また、臨時雇用者数は年間の平均人員を外書に記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における世界経済は、米国は国内の雇用情勢が改善を続けていることを背景に住宅投資・個人消費が堅調に推移し、また、トランプ政権による税制改革やインフラ投資計画など先行きに対する期待が高まりました。欧州では、個人消費が底堅く推移し、内需が牽引する緩やかな景気拡大が続いております。一方で、英国ではEU離脱の影響に対する懸念や景気減速の兆候が出てきており、景気の先行きに不透明感が強まりました。中国は経済成長率が上向き、デフレ圧力が緩和、消費も堅調に推移しました。インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムのASEAN諸国の経済は低インフレ率や各国中央銀行による緩和的な金融政策等により、米大統領選による一時的な懸念は見られたものの、経済は底堅く推移しました。国内経済は、企業業績や雇用情勢が改善しており、緩やかな回復基調にあります。

国内株式市場は、当連結会計年度の前半は円高による企業業績悪化懸念や英国のEU離脱決定等の影響を受け軟調に推移し、6月24日には当連結会計年度の最安値である14,864円01銭をつけました。その後、7月末に日銀による金融緩和が決定され底を打つとしばらくこう着状態が続きましたが、11月8日の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、米国の資金環流への期待から円安ドル高となり、日経平均株価は大きく上昇に転じ、19,000円台を回復しました。平成29年1月以降はトランプ大統領の政策や発言により振幅の大きな展開が続きました。3月に入りFRB（米連邦準備理事会）による追加利上げ観測を背景に円安・ドル高が進行し、3月2日には当連結会計年度の最高値である19,668円01銭をつけましたが、その後為替が円高・ドル安に転じたことやトランプ大統領の政策の実現性に対する懸念が高まり軟調に推移し、当連結会計年度の終値は18,909円26銭となりました。

このような状況のもと、当社グループは「超リテール証券」を目指し、徹底した差別化戦略としてアジア株取引の拡大、地方創生に関する取り組み、地域金融機関や大学との連携に加え、取扱商品の更なる充実、M&Aによる営業基盤の拡大等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における主な施策は次のとおりです。

アジア株取引の拡大

- ・ベトナム株式取引の制限解除による利便性の向上
- ・深セン・香港ストックコネクト（深センA株）の取扱い開始

地方創生に関する取り組み

- ・「『クロスボーダー型インターンシップ』による地域人材育成と地域企業支援」の取り組みが、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から金融機関による地方創生のための「特徴的な取組事例」に証券会社として唯一選定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰されました。

地域の大学との連携

- ・徳山大学と産学連携に関する業務協力覚書を締結

取扱商品の更なる充実

- ・「アイザワ ファンドラップ」の取扱い開始

M&Aによる営業基盤の拡大

- ・日本アジア証券株式会社を平成29年3月1日に子会社化

以上のような諸施策を実行した結果、営業収益は104億61百万円（前年度比15.5%減）、営業損失は2億78百万円、経常利益は6億0百万円（同62.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億90百万円（同44.8%減）となりました。

当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりです。

受入手数料

当連結会計年度の受入手数料は、66億21百万円(前年度比25.6%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 委託手数料

委託手数料は国内株式売買代金の減少により、50億60百万円(同22.7%減)となりました。

(ロ) 引受け・売出し・特定投資家向け売り付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売り付け勧誘等の手数料は、国内株式の引受額の減少により26百万円(同68.6%減)となりました。

(ハ) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の減少等により6億35百万円(同49.9%減)となりました。

(ニ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資一任運用サービス「ブルーラップ」の契約の減少等により、8億99百万円(同10.2%減)となりました。

トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、32億73百万円(同23.7%増)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 株券

外国株国内店頭取引売買代金の増加により、21億41百万円(同43.0%増)となりました。

(ロ) 債券

外国債券の取扱いの増加により、7億17百万円(同74.8%増)となりました。

(ハ) その他

外国為替取引から生じる損益の減少等により、4億13百万円(同44.0%減)となりました。

金融収支

金融収益は信用取引収益の減少等により4億88百万円(同31.4%減)、金融費用は支払利息の減少等により1億8百万円(同14.3%減)となりました。これにより、金融収支は3億80百万円(同35.1%減)となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費、人件費の減少等により、106億31百万円(同7.2%減)となりました。

営業外損益

営業外収益は受取配当金4億44百万円、投資事業組合運用益2億11百万円等により8億90百万円となりました。営業外費用は和解金11百万円等により11百万円となりました。これにより営業外損益は8億78百万円の利益となりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益6億92百万円、負ののれん発生益86百万円等により9億29百万円となりました。特別損失は減損損失1億36百万円等により2億5百万円となりました。これにより特別損益は7億23百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ12億48百万円増加し、155億71百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は98億14百万円となりました。これは主に信用取引資産の減少、顧客分別金信託の増加、預り金の増加、信用取引負債の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は71億90百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は12億99百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当連結会計年度末のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部のトレーディング商品(百万円)	3,594	2,533
商品有価証券等(百万円)	3,594	2,519
株式・ワラント(百万円)	1,222	557
債券(百万円)	1,279	1,608
受益証券等(百万円)	1,093	353
為替予約取引(百万円)		13
先物取引(百万円)		
オプション取引(百万円)		
負債の部のトレーディング商品(百万円)	24	179
商品有価証券等(百万円)		179
株式・ワラント(百万円)		179
債券(百万円)		
受益証券等(百万円)		
為替予約取引(百万円)	24	0
先物取引(百万円)		
オプション取引(百万円)		

トレーディングのリスク管理：

トレーディング業務は、市況の変化に影響を受けやすく、取引商品の多様化並びにマーケットリスクが複雑化しておりますので、リスク管理は極めて重要と認識しております。当社のリスク管理の基本は、財務状況に合せたリスクを適切にコントロールすることであり、このため当社では「自己計算による売買取引の実施権限に関する規程」を定め、ポジション枠、ロスカットルール、与信枠等の設定をしております。また、リスク管理は、商品部門、営業部門から独立した営業管理部が掌握し、トレーディングポジションの状況は経営者に毎日報告されており、損益と合せて報告書が月例取締役会に提出され分析・検討が行われております。

また、自己売買に関するポジション管理を目的とした、リスク管理委員会において、多様な取引手法やポジション枠の増加につきリスクをより正確に把握、監視する体制としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであります。このため、当該箇所において記載できる情報がないことから、当該事業の収益の状況等については、1 [業績等の概要] に含めて記載しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する情報は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」を経営理念とし、お客様から信頼され、選ばれる存在であり続けるために、企業規模ではなく、お客様に提供する価値の大きさを評価される企業を目指します。

我々の使命は「お客様に富と喜びと希望を与えること～世代、世帯に応じた幸せ～」であり、「超リテール証券」になるために以下を基本方針としています。

Hope Courier（希望の宅配人）

我々は金融商品の提供を通じ、お客様に希望を宅配する「Hope Courier（希望の宅配人）」となってお客様の希望に溢れた未来を共に創るパートナーになることを目指します。

ソリューションスタイル

従来の証券会社が軽視していたお客様の心に注目し、「お客様のことを思う気持ち」を大事にします。お客様に喜んでいただくこと、お客様に感謝されることを常に考え、お客様第一の姿勢で、お客様満足度日本一の証券会社を目指します。

預り資産の増加

「超リテール証券」になるために、預り資産の増加を最重点課題としています。平成37年3月末までにグループ預り資産を2兆円にすることを計画しておりますが、前倒して達成できるよう全社をあげて取り組みます。

ゴールベース資産管理型営業

ゴールベース資産管理型営業は従来型の営業手法の延長線上にはありません。ソリューションスタイルの営業姿勢、研修・指導による営業員の育成により、段階的にゴールベース資産管理型営業へ移行します。

持続的な高収益体制の構築

株式委託手数料に依存しない収益体制の構築のため、投資一任運用サービス「ブルーラップ」、「アイザワファンドラップ」、投資信託の販売を強化し、従来のようなサテライト資産の獲得だけではなく、資産形成層を中心としたコア資産の取り込みを行うことでストック収益の拡大を目指します。

徹底した差別化戦略

当社はアジア株のパイオニアであり、アジアの取扱い市場数（12市場）と取扱い銘柄数は業界最大水準です。当社の特長であるアジア株の取組みを強化し、更なる差別化を行うとともに、証券会社で唯一の経営革新等支援機関、地域金融機関や大学との連携などの地域活性化（地方創生）に関する取り組みなどによって徹底した差別化を行います。

全社員が仕事の喜びを感じ、最も働きがいのある会社に

ソリューションスタイルによって得られるお客様の「喜び」「感謝」は社員に「仕事の喜び」と「働きがい」をもたらします。我々は社員が仕事の喜びを感じ、幸福を感じることでできる会社づくりに全力を尽くし、働き方改革によるワークライフバランスと全社員の幸福を実現させます。

(2) 目標とする経営指標

当社が「超リテール証券」になるためには預り資産の増加が必要です。そのため、預り資産を、平成37年3月末までに2兆円にすることを目標として定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

個人金融資産が1,800兆円を超える中で、国民の安定的な資産形成の促進「貯蓄から資産形成へ」のために、投資対象と投資時期の分散による中長期投資や、少額からの積立投資、効果的な投資教育の提供、真に顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の徹底が証券会社に求められています。

当社はこのような社会的要請に対応し、当社の持続的な高収益体制の構築のために、上記基本方針に則り、以下の重点施策に取り組んでまいります。

営業力の強化

- ・資産形成層へのアプローチ強化
- ・積立投資の活用（アイザワ ファンドラップ「ラップ積立プラン」や投資信託の積立投資の活用）
- ・リテール-ソリューション連携の強化 など

役職員の意識向上

- ・役職員間のコミュニケーション、対話、ディスカッションによる意識改革
- ・管理職のリーダーシップとマネジメント力の向上
- ・将来の戦力である若手営業員の育成 など

コンプライアンス遵守

- ・顧客本位の業務運営に関する原則の策定および実践
- ・共通価値の創造、コンプライアンス（法令遵守）やサステナビリティ（持続可能性）の追求
- ・顧客の投資意向に沿った適切な投資勧誘 など

グループシナジーの発揮

- ・営業基盤の拡大による効果を最大限発揮
- ・米国株国内店頭取引の発注、アジア株などの商品供給面の交流
- ・人事交流による役職員の価値観の共有 など

地方創生・地域活性化・地域レピュテーションの向上

- ・地域金融機関や大学との連携の拡大
- ・クロスボーダーソリューションの拡大
- ・社会貢献による当社レピュテーションの更なる向上 など

ワークライフバランス・働き方改革

- ・全社的に退社時間を早め、ワークライフバランスを図る
- ・全社員が従来の業務のあり方を抜本的に見直し、業務効率化の徹底を図る
- ・ダイバーシティに関する取組みの強化 など

顧客高齢化対策

- ・相続による預り資産流出阻止の徹底
- ・税理士法人等との連携強化
- ・生前贈与による次世代への資産継承など顧客高齢化に対する対策の徹底
- ・認知症サポーターなど、家族と地域に寄り添った高齢者サポートの実施 など

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、当面の課題として以下の施策に取り組んでまいります。

グループ預り資産の増加

当社が「超リテール証券」になるためにはグループの預り資産の増加が必要です。日本アジア証券株式会社を平成29年3月1日に子会社化したことにより、平成29年3月末時点のグループ預り資産は約1兆3,000億円となりました。当社グループは平成37年3月末までにグループ預り資産を2兆円にすることを計画しておりますが、以下の施策に取り組むことで前倒しの達成を目指します。

・地域金融機関との提携による資産導入

当社は平成27年9月に株式会社西京銀行（本社：山口県）と包括的業務提携契約を締結し、西京銀行のお客様に金融商品を提供するなどして資産の導入を行ってまいりました。今後も金融商品の提供を拡大するとともに、他の金融機関へも取り組みを拡大してまいります。

・新規口座開設の強化

当社の特長であるアジア株取引、毎月5万円から積立投資が可能なアイザワ ファンドラップ（ラップ積立プラン）等他社との差別化商品を活用し、新規口座開設と資産導入を強化します。

・成績考課

営業員の成績考課において収益貢献と預り資産純増を同等に扱い、預り資産純増営業に取り組む姿勢も評価します。

安定収益（ストック収益）の増加

金融商品取引業は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受けやすく、当社は営業収益に占める株式関連収益の割合が高いことから、株式市況の影響を大きく受けております。持続的な高収益体制の構築のため、投資一任運用サービス「ブルーラップ」、「アイザワ ファンドラップ」、投資信託の販売及び残高の純増を強化し、ストック収益の増加に取り組めます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の強化のための牽制組織の状況

当社は、内部監査の独立性を高めるため、内部監査を所管する内部監査部をいずれの業務ラインにも属さない独立した部署として設置しております。

内部監査部は、「内部監査規程」に基づき、毎期初に策定する「内部監査計画書」に従って監査を実施し、監査結果報告会において監査対象部門と問題点の共有化を図ったうえで改善を指示し、改善状況の確認を行います。

また、当社の内部統制については、統制組織及び統制手段の両面から内部牽制が有効に機能する仕組みを構築しております。統制組織としては、日本証券業協会の「協会員の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する取締役1名を「内部管理統括責任者」として定めるとともに、各営業単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しております。内部管理責任者は組織上、コンプライアンス本部の下部組織であります営業管理部に属しており、人事上の評価につきましては組織の上長並びに内部管理統括補助責任者が行うこととしており、営業部店におきましては営業部門からの独立性を保持するとともに営業部門と相互の内部牽制が働く仕組みとしております。営業管理部の主たる業務としましては株式等の売買管理業務をはじめとして、営業に関する考査業務の統括及び顧客管理に関する事項並びに法令諸規則に係る社員の指導等でありますが、下部組織としましてお客様相談課を設置し、お客様からの問合せ並びに業務に関する事項について対応し内部管理体制の充実に努めております。これら制度を通じ、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう社内の監査部門が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。

内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(イ) 営業本部・コンプライアンス本部合同会議

金融商品取引法をはじめとした法令・諸規則遵守の強化を図るため、社内に「営業本部・コンプライアンス本部合同会議」を設置し、法令違反の未然防止策の立案、社内の問題点の洗い出しと改善策の検討・具体化を図っております。

(ロ) リスク管理委員会

内部統制上の会社のリスクを洗い出し、業務に活かすため「リスク管理委員会」を設け、月一回定期的に業務上のあらゆる問題を討議・検討しております。

(ハ) 内部統制構築プロジェクト

内部監査部内に内部統制専門の担当者を設け、内部統制の運用を行っております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 事業関連について

主要な事業の前提に係るリスク

当社は、主要な事業活動である金融商品取引業務につき、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録（登録番号関東財務局長(金商)第6号）を受けております。金融商品取引業者は、金融商品取引業又はこれに付随する業務に関し、法令又は法令に基づく規定に違反した時は、登録又は認可の取消し、一定期間の業務停止又は何らかの改善命令を受ける可能性があります。現時点において当社はこれらの取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来何らかの事由により登録等の取消しを命じられた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

市場の縮小に伴うリスク

株式・債券相場の下落又は低迷により、流通市場の市場参加者が減少し、売買高や売買代金が縮小する場合、あるいは発行市場において計画の延期や中止が行われた場合、当社の受入手数料が減少する可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

相場の急激な変動に伴うリスク

当社は、自己勘定で市場リスクを内包するトレーディングを行っておりますので、株価・債券価格・金利・為替その他市場価格等の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合によるリスク

当社が属する金融商品取引業界においては、株式の売買委託手数料の自由化、規制緩和に伴う他業態からの新規参入等をはじめとした環境変化が進行しております。とりわけ、近年においては、オンライン取引に特化した金融商品取引業者の台頭、銀行の金融商品取引仲介業の解禁等もあり、当業界を取り巻く環境は年々厳しさを増す傾向にあります。そのため、このような事業環境の中で、当社が競争力を低下させた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

業務範囲の拡大に伴うリスク

当社グループは株式市況に過度に依存しない収益体質を構築するため、金融商品取引業務以外の金融関連業務を行うことを目的として、投資事業組合や匿名組合等への投資並びに新規業務を行っております。これらの投資及び新規業務への開始に際してはその採算性等について十分な検討を行っておりますが、投資先の事業及び新規業務が計画的に遂行できなかった場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財務関連について

信用取引に伴うリスク

信用取引においては、顧客への信用供与が発生し、市況の変動によっては顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券等の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合があります。顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、担保となっている代用有価証券を処分いたしますが、株式相場が急激に変動し、顧客への信用取引貸付金を十分に回収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、取引所取引における先物取引及びオプション取引（売建て）につきましても類似のリスクがあります。

固定資産の減損に関するリスク

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

年金債務に関するリスク

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(3) 資金調達について

当社グループは事業の特性上、日常業務の遂行に必要な大量の資金を機動的かつ安定的に調達する必要があります。このため、長短期借入金といった安定的な資金調達に加えて、金融機関との間にコミットメントラインを設定する等、資金調達手段の多様化を図っております。また、調達による借換リスクを低減させるため、資金調達源の分散を図っております。ただし、経済情勢やその他の要因により、当社グループの経営成績及び財政状態が悪化した場合には、金融市場、資本市場等からの資金調達が困難となる、若しくは資金調達コストが上昇する可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社は、金融商品取引法その他、各金融商品取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による法令・諸規則等に従って業務を遂行しておりますが、将来的に当社業務に係る法令・諸規則や実務慣行、解釈等の変更が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自己資本規制比率について

金融商品取引業者は、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合は業務停止や金融商品取引業者の登録の取消しを命じられる可能性があります。そのため、当該比率が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループは法令遵守（コンプライアンス）体制の整備を経営の最重要課題として位置付け、内部統制の整備を図り、より充実した内部管理体制の確立と役職員の教育・研修等を通じた意識徹底に努めております。こうした内部統制の整備やコンプライアンス研修は、役職員の違法行為を未然に防止するための有効な方策ではありますが、違法行為の全てを排除することを保証するものではありません。また、役職員による意図的な違法行為は、総じて周到に隠蔽行為がなされ、長期間にわたって発覚しないケースもあり、将来において当社グループの業績に影響を及ぼすような損害賠償を求められる可能性もあります。このほか、非公開情報の不適切な使用・漏洩・情報受領者と共謀等の不正行為の可能性もあります。これらの不正行為は、会社の使用者責任及び法的責任等を問われることもあり、場合によっては監督官庁より種々の処分・命令を受ける可能性があります。また、当社グループの社会的な信用が低下する可能性もあります。かかる事態の発生により、当社グループが損失（若しくは得べかりし利益の逸失）を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等について

顧客に対する説明不足あるいは顧客との認識の不一致などによって、顧客に損失が生じた場合には、当社が訴訟の対象となる可能性があります。万一、訴訟等に発展し、当社の主張と異なる判断がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在係争中の訴訟案件につきましては当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性は低いと考えております。

(8) その他

システムに関するリスク

当社が提供するインターネット取引システム及び当社が業務上使用するコンピューターシステムが、回線の不具合、外部からの不正アクセス、災害や停電時の諸要因によって障害を起こした場合、障害規模によっては当社業務に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは「リスク管理委員会」を組織し、「情報セキュリティポリシー」、「情報セキュリティ管理規則」及び「情報セキュリティマニュアル」を制定し、情報漏洩防止体制等管理体制の強化を図っておりますが、万一、顧客情報を含む社内重要事実が社外に不正流出した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、さらに技術的、人的安全管理措置等、顧客情報の管理を図って参ります。

業務処理におけるリスク

有価証券の受発注に関しましては、入力項目の確認等を励行しているほか、システム上の画面表示も注意喚起する等事故防止策が図られております。さらに、約定代金及び売買単位が多量になる場合には、システムの一定の権限を付与された者以外は入力できないシステムとなっております。しかし、万一入力項目を誤って入力し、約定が成立した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループは常に質の高い投資情報サービスを提供し、お客様の満足度の向上を実現できる人材の確保並びに育成が重要な経営課題と捉えております。この観点から、新規採用及び中途採用の両面から積極的に人材を採用し、かつ社内研修の充実度を高めていく方針であります。しかしながら、当社グループが必要とする人材が確保できなかった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

業務の外部委託について

当社グループは、業務の効率化を図るため、業務の一部を他社へアウトソーシングしております。これらの業務委託先がシステムの故障、処理能力の限界又はその他の理由によりサービスの提供を中断又は停止し、適時に代替策を講じることができない場合には、当社グループの顧客へのサービスの提供が途絶し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループの本社ビルや営業拠点は、東京近郊、東海及び関西に集中していますが、一般的に他の地域と比較して地震の頻度が多いため、それに伴う被害も受けやすい地域であるといえます。

また、大規模な地震、津波、台風、噴火等の自然災害による直接的な影響のほか、これらに起因する社会的インフラへの影響、また、コンピューター・ウィルス、テロ攻撃といった事象などにより、同様の混乱状態に陥る可能性があります。

これらの災害等により、金融商品取引に関するインフラ等への物理的な損害、従業員への人的被害並びにお客様への被害等があった場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 包括的業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約年月日	契約期間	提携内容
提出会社	株式会社西京銀行	山口県周南市	平成27年9月15日	平成28年9月15日から平成29年9月14日まで (1年毎の自動更新)	(1) 中小の事業主様の課題解決に向けた連携事業 創業支援事業 クロスボーダー(域外)ビジネスマッチング事業 海外ビジネス支援事業 (2) 個人のお客様に対する商品、サービスの高度化に向けた連携事業 西京銀行のお客様向け金融商品販売等の強化事業 お客様向けセミナー共同企画事業 お客様に対する投資情報の提供機能、お客様からの相談窓口機能(コールセンター等)に関するノウハウ、仕組みの共有化の検討 (3) 人事交流

(注) 当初契約期間が満了し、契約が1年間更新されております。

(2) 株式譲渡契約

株式譲渡契約の内容

当社は、平成29年1月27日開催の取締役会の決議に基づき、日本アジア証券株式会社の全株式を取得し、当社の連結子会社とするため、日本アジアグループ株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、当社は、平成29年3月1日付で、日本アジア証券株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

株式譲渡契約の目的

当社は、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」という経営理念に基づき、フェイス・トゥ・フェイスの地域密着型営業を中心として、関東、東海、関西、中国地方において地元根付いた店舗展開を進めてまいりました。当社は平成30年7月に100周年を迎える歴史のある証券会社ですが、他社に先駆けたアジア株式の取り組み、証券会社として初めて「経営革新等支援機関」の認定を受けるなど、時代のニーズに合わせて常に新しいことに挑戦しております。また、国立大学法人静岡大学等との産学連携や株式会社西京銀行との包括的業務提携など、地域の人材育成や経済・社会の発展に努めています。

日本アジア証券株式会社は時代のニーズに沿って米国株式、アジア株式等の外国証券を積極的に扱ってきた証券会社であり、関東、関西を中心に店舗展開しております。

当社と日本アジア証券株式会社は共に外国株式に注力しており営業戦略に隔たりが少なく、日本アジア証券株式会社の支店網には当社を補完する店舗が多いことなど、営業展開において様々なシナジーが期待されます。

日本アジア証券株式会社を当社のグループ会社に迎え、当社グループの営業基盤の拡大を図るとともに、当社が展開する相続サポート、中小企業や事業主に対するビジネスマッチング等のビジネスサポート、企業に対する経営革新等支援機関としてのサポートといったソリューションサービスを導入し、お客様に更なる質の高いサービスを提供することで、当社グループの持続的な成長と更なる企業価値の向上を図ってまいります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に固定資産の減損会計、税効果会計、貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、1 [業績等の概要] (1) 業績に記載しております。

財政状態の分析

(イ) 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は967億61百万円と、前連結会計年度末に比べ168億50百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金21億92百万円の増加、預託金86億92百万円の増加、投資有価証券33億13百万円の増加によるものです。

(ロ) 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は428億78百万円と、前連結会計年度末に比べ180億85百万円の増加となりました。主な要因は、信用取引負債78億38百万円の増加、預り金78億30百万円の増加、短期借入金12億20百万円の増加によるものです。

(ハ) 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は538億82百万円と前連結会計年度末に比べ12億34百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金10億36百万円の減少によるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在、当社グループは主に、株式・投資信託等の約定に伴う受入手数料及び自己勘定でのトレーディング収益に依存しておりますことから、株式・債券相場が下落又は低迷すると、流通市場の市場参加者が減少し、売買高が縮小することから当社グループの受入手数料が減少する可能性があります。また、自己勘定で市場リスクを内包するトレーディングを行っておりますので、株価・債券価格・金利・為替その他市場価格等の変動によりトレーディング損益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては3 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては3 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は4億13百万円であり、主な内容は、新サービスのシステム導入費用2億37百万円、営業店舗の建替工事96百万円であります。なお、これに伴う新たな資金調達は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内42箇所に本支店を有しております。このうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

店舗名等	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本店(注)1 (東京都中央区)	本社機能 営業店舗	499	87	1,242 (561.81)	17	436	2,283	181
成田支店 (千葉県成田市)	営業店舗	91	3	55 (400.96)			149	8
水戸支店他 (茨城県水戸市)	営業店舗	40	2	18 (385.27)		0	62	7
館林支店 (群馬県館林市)	営業店舗	114	0	18 (416.59)		0	133	9
甲府支店 (山梨県甲府市)	営業店舗	20	0	91 (339.43)			113	10
富士宮支店 (静岡県富士宮市)	営業店舗	37	0	31 (356.95)			69	11
島田支店 (静岡県島田市)	営業店舗	21	0	78 (643.14)			100	9
掛川支店 (静岡県掛川市)	営業店舗	56	0	249 (545.42)			306	12
甲府市土地 (山梨県甲府市)	賃貸			58 (290.39)			58	
三島市土地 (静岡県三島市)	賃貸	0		57 (540.31)			57	
福山支店 (広島県福山市)	営業店舗	18	1	31 (187.19)		0	51	5
岩国支店 (山口県岩国市)	営業店舗	45	1	23 (167.23)		0	70	4

(注) 1. 本店ビル及び藍澤兜橋ビルを所有している他、分室として3ヶ所を賃借しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、借地権、電話加入権及び長期前払費用(前払費用計上分を含む。)の合計であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	店舗名等	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
			建物	器具備品	土地(面積㎡)	ソフトウェア	その他		合計
日本アジア証券(株)	北野田支店(大阪府堺市)	営業店舗	16	1	20 (108.63)		0	38	4
アイザワ・インベストメンツ(株)	杉戸ビル(埼玉県北葛飾郡)	営業店舗	5		22 (112.39)		4	31	
	御殿場ビル(静岡県御殿場市)	営業店舗	12		20 (261.95)			33	
	富士ビル(静岡県富士市)	営業店舗	79	0	68 (387.24)			147	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、借地権及び電話加入権であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,525,649	49,525,649	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	49,525,649	49,525,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月21日	5,000,000	49,525,649	3,000	8,000	3,110	7,863

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであり、発行価格は1,300円、引受価額は1,222円、発行価額は935円、資本組入額は600円、払込金額総額6,110百万円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	27	72	80	7	4,930	5,152	
所有株式数(単元)		90,319	21,833	105,036	51,615	367	226,010	495,180	7,649
所有株式数の割合(%)		18.24	4.41	21.21	10.42	0.07	45.64	100.00	

(注) 1. 自己株式6,300,717株は「個人その他」に63,007単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。
 なお、自己株式6,300,717株は平成29年3月31日現在の実所有株式数であります。
 2. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藍澤 基彌	東京都世田谷区	2,209	4.46
株式会社アイザワ	東京都世田谷区深沢7-10-5	1,603	3.23
GOLDMAN,SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6-10-1)	1,591	3.21
鈴木 啓子	東京都中央区	1,480	2.98
ばんせい証券株式会社	東京都中央区新川1-21-2	1,086	2.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,042	2.10
株式会社山三企画	東京都渋谷区広尾2-15-5	1,037	2.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,018	2.05
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町1-9-2	1,000	2.01
東京企業株式会社	東京都渋谷区広尾2-15-5	943	1.90
計		13,012	26.27

(注) 上記のほか当社所有の自己株式6,300千株(12.72%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,217,300	432,173	
単元未満株式	普通株式 7,649		
発行済株式総数	49,525,649		
総株主の議決権		432,173	

(注) 1. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目20番3号	6,300,700		6,300,700	12.72
計		6,300,700		6,300,700	12.72

(注) なお、事業年度末現在の自己株式数は6,300,717株であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	60	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6,300,717		6,300,717	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に対する基本方針は、中期的な収益動向を勘案したうえで財務体質の強化を図り、内部留保の充実に努めるとともに安定的かつ高水準の利益還元を継続的に行うことにあります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当として1株当たり10円を実施しており、当事業年度末の期末配当を10円といたしました。これにより当事業年度の1株当たりの配当金は合計20円といたしました。なお、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び今後の事業展開に資する所存であります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める」旨及び「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年10月27日 取締役会決議	432	10
平成29年5月24日 取締役会決議	432	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	584	940	917	897	746
最低(円)	135	459	471	502	480

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日から平成27年3月25日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成27年3月26日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	584	632	746	685	668	687
最低(円)	554	513	635	641	630	647

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	投資リサーチ センター担当	藍澤 基彌	昭和17年8月25日生	昭和40年4月 日本勧業証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 昭和48年11月 当社 入社 昭和48年11月 常務取締役 昭和54年12月 代表取締役社長 平成10年6月 代表取締役会長 平成17年7月 アイザワ・インベストメンツ株式会社取締役(現職) 平成20年6月 代表取締役社長 平成22年1月 SAKURA Securities Joint Stock Company(現Japan Securities Incorporated) 取締役(現職) 平成22年6月 平和不動産株式会社 社外取締役(現職) 平成29年3月 代表取締役社長 投資リサーチセンター担当(現職)	(注)3	2,209
専務取締役	戦略企画本部長兼戦略企画部長	角道 裕司	昭和33年9月29日生	昭和57年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成11年4月 同行 グローバル企画部統合企画室上席調査役 平成12年4月 勸角証券株式会社(現みずほ証券株式会社)(出向)経営企画部長 平成18年4月 株式会社みずほ銀行 証券部長 みずほキャピタル株式会社 取締役兼務 平成19年4月 同行 証券・信託業務部長 平成20年4月 同行 梅田法人部長 平成22年5月 当社 顧問 平成22年6月 常務執行役員 平成23年6月 取締役 平成25年6月 常務取締役 平成29年4月 専務取締役 戦略企画本部長兼戦略企画部長(現職)	(注)3	18
常務取締役	営業本部長、 投資顧問室担当	大石 敦	昭和42年12月10日生	平成2年4月 当社 入社 平成17年7月 投資銀行部長 平成17年7月 アイザワ・インベストメンツ株式会社代表取締役社長 平成18年7月 投資銀行第一部長 平成21年6月 執行役員 企画部長 平成21年6月 アイザワ・インベストメンツ株式会社取締役(現職) 平成25年5月 八幡証券株式会社 取締役 平成25年6月 執行役員 事業戦略本部長兼企画部長 平成26年6月 取締役 事業戦略本部長兼企画部長 平成29年3月 日本アジア証券株式会社 取締役(現職) 平成29年4月 常務取締役 営業本部長兼中国営業本部長、投資顧問室担当 平成29年6月 常務取締役 営業本部長、投資顧問室担当(現職)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンプライアンス本部長	新島 直以	昭和35年7月6日生	平成元年2月 当社 入社 平成12年8月 経営企画部 経営企画課長 平成19年6月 企画第一部長 平成23年8月 理事 管理本部副本部長兼総務人事部長 平成26年6月 執行役員 管理本部副本部長兼総務人事部長 平成27年6月 アイザワ・インベストメンツ株式会社 監査役(現職) 平成29年3月 日本アジア証券株式会社 監査役(現職) 平成29年4月 執行役員 コンプライアンス本部長 平成29年6月 取締役 コンプライアンス本部長(現職)	(注)3	13
取締役		藍澤 卓弥	昭和49年9月5日生	平成9年10月 株式会社野村総合研究所入社 平成17年7月 当社 入社 平成22年3月 理事 企画部専門部長 平成24年6月 取締役 平成25年5月 八幡証券株式会社 取締役 平成26年6月 専務取締役 管理本部長 平成26年6月 アイザワ・インベストメンツ株式会社 取締役(現職) 平成28年6月 代表取締役専務 管理本部長 平成29年3月 日本アジア証券株式会社 代表取締役社長(現職) 平成29年3月 取締役(現職)	(注)3	835

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高橋 厚男	昭和15年11月12日生	昭和39年4月 大蔵省（現財務省）入省 平成3年6月 大蔵省官房審議官（銀行局担当） 平成5年6月 関税局長 平成10年7月 日本証券業協会常務理事・専務理事・副会長を歴任 平成16年4月 公認会計士・監査審査会委員 平成17年7月 財団法人日本証券経済研究所（現公益財団法人日本証券経済研究所）理事長 平成19年11月 日本投資者保護基金理事長 平成22年8月 宝印刷株式会社 社外取締役（現職） 平成23年6月 公益財団法人日本証券経済研究所特別嘱託 平成24年6月 当社 社外取締役（現職） 平成24年6月 極東証券株式会社 社外取締役 平成25年6月 高木証券株式会社 社外監査役（現職） 平成27年5月 公益社団法人日本関税協会 理事長（現職）	(注)3	
取締役		徳岡 國見	昭和26年11月27日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入社 昭和62年5月 ロンドン興銀（出向）Associate Director 平成5年7月 興銀証券株式会社（現みずほ証券株式会社）債券営業第一部長 平成11年6月 同社 執行役員 平成12年10月 同社 常務執行役員市場営業グループ長 平成19年4月 同社 常務執行役員グローバル投資銀行部門長 平成20年9月 株式会社あおぞら銀行 専務執行役員 平成21年6月 同社 代表取締役副社長 平成28年6月 当社 社外取締役（現職）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山本 聡	昭和29年5月7日生	昭和53年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成13年11月 同社 年金営業第三部長 平成14年3月 三井アセット信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)年金営業第三部長 平成19年10月 中央三井アセットマネジメント信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)執行役員 平成21年6月 同社 取締役常務執行役員 平成22年6月 中央三井アセットマネジメント株式会社(現三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社)取締役社長 平成24年4月 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 取締役副社長 平成24年6月 日本株主データサービス株式会社 取締役副社長 平成25年10月 株式会社デベロッパ-三信 顧問兼三井住友TAソリューション株式会社顧問 平成26年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	4
監査役 (常勤)		蓮沼 彰良	昭和27年11月30日生	昭和51年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成13年4月 同社 調査部次長 平成13年11月 当社 出向 平成16年4月 ブルートレードセンター長 平成19年6月 執行役員 管理本部長 平成20年6月 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 社外取締役 平成25年5月 八幡証券株式会社 代表取締役副社長 平成25年6月 取締役 平成27年6月 八幡証券株式会社 代表取締役社長 平成28年6月 監査役(現任)	(注)5	16
監査役 (非常勤)		西本 恭彦	昭和21年11月22日生	昭和52年6月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和60年4月 東京経済法律事務所 開設 平成14年4月 新生綜合法律事務所へ改称(現任) 平成17年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)6	
計						3,114

- (注) 1. 取締役 高橋厚男、徳岡國見は、社外取締役であります。
 2. 監査役 山本聡、西本恭彦は、社外監査役であります。
 3. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役 蓮沼彰良は辞任した監査役の補欠として選任されましたので、その任期は当社定款第32条第2項により、前任監査役の任期の満了するときまでとなり、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7. 取締役 藍澤卓弥は、代表取締役社長 藍澤基彌の長男であります。
 8. 当社では、迅速な意思決定と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員6名は以下のとおりであります。

上席執行役員 管理本部長 兼 経営企画部長	真柴 一裕	執行役員 国際部長	岡田 高明
執行役員 投資顧問室長	石川 文敏	執行役員 東日本営業本部長	五十嵐 良和
執行役員 西日本営業本部長	山下 雅明	執行役員 ソリューション第一 部長	後藤 元紀

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、法令順守の徹底、経営の効率化とともに、経営の透明性を確保することによって、実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考えております。

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。

(イ) 取締役会

取締役会を7人の取締役で構成し、原則月1回開催しております。また、取締役の経営責任を明確にし、経営体制の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築することを目的として、取締役会の構成員である取締役の任期を1年としております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(ロ) 監査役会

当社は、監査役会設置会社であります。

監査役は監査役会を構成し、取締役会をはじめ、その他重要な会議に出席し、意見を述べるとともに必要に応じ営業部店での臨店検査に立ち会っております。監査役会は3名の監査役で構成され、うち2名が会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

(ハ) 執行役員制度

取締役会で意思決定した会社の方針に基づき、一部の取締役が業務執行を兼務するとともに、執行役員に会社の業務を委任し、委任を受けた各部門の担当執行役員が業務執行を行っております。業務執行取締役及び執行役員は定期的(月1回)に取締役会にて分掌事項の執行状況を報告し、取締役会から監視・監督を受けます。なお、執行役員の任期も取締役同様1年であります。

(ニ) 経営会議

経営会議は、取締役及び常勤監査役で構成され、これに事務局が加わり毎週開催されます。経営会議では、下記事項が定例的に報告され、リスク管理等に対する監視・監督が図られております。

- (a) 保有商品のリスク管理
- (b) 毎週開催される部長会の報告
- (c) 国内外の経済動向及び株式市場の現状と今後の展望
- (d) コンプライアンスに係る事項についての報告
- (e) その他、必要事項

(ホ) 指名報酬諮問委員会

指名報酬諮問委員会は、当社の取締役候補者の指名や取締役の報酬などの公正性及び客観性を担保し、もって当社の適切な経営体制の構築に資することを目的とした取締役会の諮問機関(任意委員会)で、代表取締役社長と社外取締役2名の計3名で構成されております。

(へ) 各種委員会の概要

(a) 営業本部・コンプライアンス本部合同会議

金融商品取引法をはじめとした法令・諸規則遵守の強化を図るため、定期的(原則月1回)に「営業本部・コンプライアンス本部合同会議」を開催し、法令違反の未然防止策の立案、社内の問題点の洗い出しと改善策の検討・具体化を図っております。

(b) リスク管理委員会

当社のリスク管理体制は、リスクの多様化・高度化とともに専門性が必要とされることから、「リスク管理規程」に基づき、管理すべきリスクの所在と種類を明確にしたうえで、それぞれのリスクごとに担当部署を定め管理する体制としております。情報セキュリティ及びBCPも含めた当社グループに関わる各種リスクの管理について、部門横断的に検討、協議、調整を行い、対応方針の策定、経営への答申等を行う常設委員会としており、原則毎月1回の委員会を開催いたしております。

(現在の体制を採用する理由)

当社は経営の監督機能として、一層の透明性、客観性を維持するため、社外取締役2名、社外監査役2名を独立役員に指定しております。

社外役員の充実による客観的・中立監視を行うことで、経営の監視機能の面では業務執行、経営の監督が有効かつ効率的に機能すると認識しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの構築及びその整備は取締役会の専任事項として経営の根幹をなすものと考えております。内部統制システム構築のため、明確なルールにより組織、業務分掌、職務権限を定め、これを運用するにあたり稟議決裁制度を採用しております。

また、業務運営のためのルールを作成しており、これらルールが遵守されているか否かを監査するための専門部署として内部監査部を設置しております。

当社の内部統制については、統制組織及び統制手段の両面から内部牽制が有効に機能する仕組みを構築しております。統制組織としては、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する取締役1名を「内部管理統括責任者」として定めるとともに、各営業単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しております。内部管理責任者は組織上、コンプライアンス本部の下部組織であります営業管理部に属しており、人事上の評価につきましては組織の上長並びに内部管理統括補助責任者が行うこととしており、営業部店におきましては営業部門からの独立性を保持するとともに営業部門と相互の内部牽制が働く仕組みとしております。営業管理部(19名)の主たる業務としましては株式等の売買管理業務をはじめとして、営業に関する考査業務の統括及び顧客管理に関する事項並びに法令諸規則に係る社員の指導等がありますが、下部組織としましてお客様相談課を設置し、お客様からの問合せ並びに業務に関する事項について対応し内部管理体制の充実に努めております。これら制度を通じ、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう社内の監査部門が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。

また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役及び会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクの多様化・高度化とともに専門性が必要とされることから、「リスク管理規程」に基づき、管理すべきリスクの所在と種類を明確にしたうえで、それぞれのリスクごとに担当部署を定め管理する体制としております。

(当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制整備の状況は以下のとおりであります。

(イ) 当社は、当社グループを対象とする「関係会社管理規程」を定め、管理の所在等の明確化を図ることにより、当社グループとしての業務の適正性を確保するよう努めております。

(ロ) 当社は、当社グループに係る戦略の立案、子会社に係る指導及びモニタリングその他の経営管理、財務運営及び連結決算に係る管理、財務報告に係る内部統制の整備及び運用並びに有効性評価に係る管理、業務運営に係る管理等を統括しております。

(ハ) 当社は、当社が定める「倫理規程」、「藍澤証券倫理綱領」及びコンプライアンスに関する諸規程を子会社に対しても適用し、子会社の役職員に対して、法令・定款の遵守を徹底することはもとより公正で高い倫理観を有することを求め、広く社会から信頼される経営体制を確保することに努めております。

(ニ) 当社は、当社が定めるリスク管理に関する諸規程に基づき当社グループにおいて対象となるリスク及び管理の所在等を明確にすることにより、リスク管理の実効性を確保するよう努めております。

(ホ) 当社は、「関係会社管理規程」等に基づき、子会社に対し、子会社に関する重要事項を原則として事前に当社に対し報告することを義務付けております。

(ヘ) 当社は、主要な子会社に取締役、監査役を派遣し、取締役は当該子会社の取締役の職務執行を監督し、監査役は当該子会社の業務執行状況を監査しております。

(ト) 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制管理規程」を定め、財務報告に係る内部統制及び運用を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うものいたします。

(社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

(イ) 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の責任の限度は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

ただし、責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限定しております。

(ロ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については、内部監査部14名が実施する体制となっており、監査役監査は、監査役3名（うち社外監査役2名）が実施する体制となっております。

内部監査部は、「内部監査規程」に基づき、毎期初に策定する「年度内部監査計画書」に従って監査を実施し、監査結果報告会において監査対象部門と問題点の共有化を図ったうえで改善を指示し、改善状況の確認を行います。

監査役は、取締役会・経営会議・部店長会議等へ出席し、取締役の職務執行をチェックいたします。また、監査結果報告会へ出席することにより内部監査部との連携を図り、会計監査人の部店往査時には監査役の立会いを行うことにより会計監査人との連携を図っております。

なお、社内監査役の蓮沼彰良は、当社において主に財務・経理関連業務に携わり、長きにわたり管理本部長を務めるなど、豊富な業務経験と財務・会計及び会社の管理に関する高い知見を有しております。

監査役と会計監査人は、監査役監査方針・監査計画の概要と会計監査方針・監査計画を相互に説明し、各監査の実施状況及び結果について意見聴取・協議を定期的に実施しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役、社外監査役の選任状況に関する考え方及び当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役には、高橋厚男氏、徳岡國見氏の2名を選任しております。また社外監査役は、山本聡氏、西本恭彦氏の2名を選任しております。

高橋厚男氏、徳岡國見氏、山本聡氏、西本恭彦氏はいずれも当社との間に記載すべき特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、山本聡氏は当社の株主、取引先である三井住友信託銀行株式会社（旧三井信託銀行株式会社 以下、「SMTB」）及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（旧中央三井アセットマネジメント株式会社 以下、「SMTAM」）の出身です。SMTBは当社株式を1,018,000株（議決権割合：2.36%）保有していますが、両社は金融商品取引法第163条第1項に定める主要株主にも該当しません。当社はSMTB及びSMTAMから株式の売買取引を受注しており、その手数料額が当社営業収益に占める割合は0.06%です。また、当社はSMTAMの運用する投資信託を販売しておりますが、当社投資信託残高（MRF等を除く）に占める割合は4.34%となります。当社が販売会社として取り扱っているSMTAMの投資信託は、当社の選定プロセスに則り、他商品と比較検討のうえ決定されたものです。また、当社はSMTBと株主名簿管理人委託契約等及び確定拠出年金の運営管理委託契約を締結しておりますが、これらに伴う支払額が当社販売費及び一般管理費に占める割合は1.5%となります。当社はSMTBより750百万円（当社グループの借入に占める割合：14.72%）を借り入れています。これらの取引はその取引の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されます。

また、西本恭彦氏は新生綜合法律事務所の弁護士です。当社は現在、新生綜合法律事務所に所属している別の弁護士と顧問契約を締結しておりますが、一般的な上場会社が弁護士と締結する規模のものです。なお、西本氏と当社との間に役員報酬以外の金銭の授受等はありません。

以上のことから、当社の社外取締役2名及び社外監査役2名は取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとされる事項に該当していないことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として指定する旨の届出をしております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」に定めております。当該基本方針は、当社オフィシャルサイトに公表しております。

(ロ) 社外取締役、社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性、中立性を持つ立場から経営の監督機能を果たす役割及び金融・証券業等の分野における豊富な知見と経験を経営全般に活かす以下の役割を担っております。

- (a) 経営の方針や経営改善について、自らの知見に基づき、当社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点からの助言を行うこと
- (b) 取締役会の重要な意思決定を通じ、経営を監督すること
- (c) 当社と関連当事者との間の利益相反を監督すること
- (d) 独立した客観的な立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させること

社外監査役は、法令、財務・会計、企業統治等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を生かして、適法性の監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っております。具体的には、代表取締役との定期的な会合を行い、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重点課題等について意見交換して相互認識を深めるほか、内部監査部門等と緊密に連携し、内部監査の結果・内部統制の運用状況等についての報告を聴取して意見交換を行い、問題認識の共有化に努めております。また、会計監査人とも緊密に会合を持ち、監査結果等に関する情報交換・意見交換を行っております。

金融機関経営者としての豊富な経験や知識、他社における監査役としての豊富な経験・知見、弁護士としての専門的な見地から、適宜発言を行うことで、経営監視の実効性を高めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	157	132		25		7
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				2
社外役員	29	29				5

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項ありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社における役員報酬は、職務執行の対価としての確定報酬、業績連動部分としての賞与及び業績向上のためのインセンティブであるストック・オプションに分けられます。

取締役の報酬等は、株主総会で決議された額の範囲内で、指名報酬諮問委員会の諮問を経て、取締役会において決定いたします。監査役報酬等は、株主総会で決議された額の範囲内で、監査役会の協議において決定いたします。執行役員の報酬等は、取締役に準じて処遇しています。

各役員の確定報酬については、役職別に社内規程により定められております。また、業績連動部分としての賞与については、四半期毎に業績を勘案し、社内規程の範囲内で取締役会において決定しております。ストック・オプションについては資本政策にも係るため、取締役会において決定いたします。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 12,209百万円

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本取引所グループ	3,824,000	6,592	取引関係円滑化のため
日本アジアグループ(株)	3,448,760	1,855	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	282,375	900	同上
(株)だいこう証券ビジネス	489,300	427	同上
(株)ファンドクリエーショングループ	1,980,000	407	同上
(株)清水銀行	170,304	401	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,309,601	388	同上
住友不動産(株)	110,000	362	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	977,250	322	同上
平和不動産(株)	98,290	137	同上
幼児活動研究会(株)	104,000	131	同上
日本証券金融(株)	288,030	130	同上
(株)岡三証券グループ	193,000	113	同上
(株)東京TYフィナンシャルグループ	41,162	107	同上
東京テアトル(株)	780,000	94	同上
宝印刷(株)	61,400	81	同上
EUGENE INVESTMENT & SECURITIES CO.,LTD.	222,844	60	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,400	59	同上
近鉄グループホールディングス(株)	116,390	53	同上
第一生命保険(株)	37,600	51	同上
(株)オオバ	100,000	45	同上
(株)山梨中央銀行	100,000	41	同上
NSユニテッド海運(株)	180,000	27	同上
(株)りそなホールディングス	19,500	7	同上
東京急行電鉄(株)	5,400	5	同上
(株)七十七銀行	12,000	4	同上
(株)栗本鐵工所	21,000	3	同上

(注) EUGENE INVESTMENT & SECURITIES CO.,LTD.、(株)三井住友フィナンシャルグループ、近鉄グループホールディングス(株)、第一生命保険(株)、(株)オオバ、(株)山梨中央銀行、NSユニテッド海運(株)、(株)りそなホールディングス、東京急行電鉄(株)、(株)七十七銀行及び(株)栗本鐵工所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している銘柄が30銘柄に満たないため全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本取引所グループ	3,374,000	5,347	取引関係円滑化のため
日本アジアグループ(株)	3,448,760	1,355	同上
SOMPOホールディングス(株)	282,375	1,151	同上
(株)清水銀行	170,304	577	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,309,601	471	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	97,725	377	同上
住友不動産(株)	110,000	317	同上
(株)だいこう証券ビジネス	489,300	303	同上
(株)ファンドクリエーショングループ	1,980,000	247	同上
日本証券金融(株)	288,030	170	同上
平和不動産(株)	98,290	154	同上
(株)東京TYフィナンシャルグループ	41,162	137	同上
(株)岡三証券グループ	193,000	131	同上
東京テアトル(株)	780,000	113	同上
幼児活動研究会(株)	104,000	111	同上
宝印刷(株)	61,400	102	同上
第一生命ホールディングス(株)	37,600	75	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,400	70	同上
EUGENE INVESTMENT & SECURITIES CO.,LTD.	222,844	63	同上
(株)オオバ	100,000	51	同上
(株)山梨中央銀行	100,000	49	同上
近鉄グループホールディングス(株)	116,390	46	同上
NSユニテッド海運(株)	180,000	43	同上
(株)りそなホールディングス	19,500	11	同上
(株)七十七銀行	12,000	5	同上
(株)栗本鐵工所	2,100	4	同上
東京急行電鉄(株)	5,400	4	同上

(注) 第一生命ホールディングス(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、EUGENE INVESTMENT & SECURITIES CO.,LTD.、(株)オオバ、(株)山梨中央銀行、近鉄グループホールディングス(株)、NSユニテッド海運(株)、(株)りそなホールディングス、(株)七十七銀行、(株)栗本鐵工所及び東京急行電鉄(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している銘柄が30銘柄に満たないため全銘柄について記載しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	25	25	0	0	0
非上場株式以外の株式	4,212	5,785	104		2,719

(二) 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したものの
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人は、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び社内関連部署等と連携しつつ、内部統制の状況等について把握するとともに、その有効性を評価し、監査役会へ報告しております。

監査役と会計監査人は、監査役監査方針・監査計画の概要と会計監査方針・監査計画を相互に説明し、各監査の実施状況及び結果について意見聴取・協議を定期的を実施しております。また、会計監査人の部店往査時には監査役の立会いを行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	野島 浩一郎	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	菅野 雅子	有限責任 あずさ監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士 6名
 その他 8名

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、中期的な収益動向を勘案したうえで株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	1	38	1
連結子会社	4	1	1	
計	45	2	40	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

前連結会計年度において当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別保管に関する検証業務であります。

当連結会計年度

当連結会計年度において当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別保管に関する検証業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	5,790		319		6,110
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	83	0			83
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	5	1,119		1,125
その他の受入手数料	69	1	515	340	927
計	5,943	7	1,955	340	8,246

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	4,890		170		5,060
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	26	0			26
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0		635		635
その他の受入手数料	59	0	530	308	899
計	4,975	0	1,336	308	6,621

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	1,463	81	1,382	2,074	67	2,141
債券等トレーディング損益	414	26	387	707	10	717
その他のトレーディング損益	762	25	737	376	36	413
計	2,640	133	2,506	3,158	114	3,273

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
基本的項目	(A)	45,628	45,688
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	8,073	7,191
	金融商品取引責任準備金等	211	171
	一般貸倒引当金	0	0
	計 (B)	8,286	7,364
控除資産	(C)	7,251	17,942
固定化されていない自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	46,663	35,110
リスク相当額	市場リスク相当額	3,620	3,879
	取引先リスク相当額	607	653
	基礎的リスク相当額	2,863	2,567
	計 (E)	7,091	7,100
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	658.0%	494.4%

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)の定めに基づき算出したものであります。

期別	市場リスク相当額		取引先リスク相当額	
	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	3,790	4,117	711	813
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	3,373	3,943	610	742

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	1,759,040	230,691	1,989,732
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	1,337,001	162,816	1,499,817

(ロ) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		5,382	5,382
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		2,821	2,821

(ハ) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	136,468	11,434	147,902
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	77,025	3,899	80,925

(二) その他

期別	新株引受権証書 (新株引受権証 券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	0				3,911	3,911
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)					2,648	2,648

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権証書 (新株引受権証 券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	0				3,910	3,910
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)					2,648	2,648

証券先物取引等の状況

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	711	41,122	864,164	256,335	1,162,333
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	996		337,704		338,700

(ロ) 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		3,589,483		112,457	3,701,940
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)					

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(イ) 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)								
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	国内株券	3,189	4,678	3,189	4,678			2	3		
	外国株券										
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	国内株券	487	1,208	487	1,208			1	1		
	外国株券										

(注) 株券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ロ) 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	国債	104		104		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券				4,407	30
	合計	104		104	4,407	30
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	国債	39		39		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券				9,523	
	合計	39		39	9,523	

(注) 債券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ハ) 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	株式投信 単位型 追加型			52,676		1,823
	公社債投信 単位型 追加型			451,190		
	外国投信			1,016		60
	合計			504,883		1,883
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	株式投信 単位型 追加型			43,517		66
	公社債投信 単位型 追加型			359,366		
	外国投信			266		79
	合計			403,150		146

(注) 受益証券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(二) その他

該当事項はありません。

(5) その他業務

保護預り業務

期別	区分	国内有価証券	外国有価証券
前事業年度末 (平成28年3月31日)	株券(千株)	1,072,120	937,823
	債券(百万円)	3,540	15,992
	受益証券		
	単位型(百万円)		
	追加型		
	株式(百万円)	86,947	10,659
債券(百万円)	68,982	1,164	
	新株引受権証書(百万円)		
当事業年度末 (平成29年3月31日)	株券(千株)	974,579	913,801
	債券(百万円)	2,656	18,368
	受益証券		
	単位型(百万円)		
	追加型		
	株式(百万円)	81,859	9,849
債券(百万円)	80,562	1,148	
	新株引受権証書(百万円)		

信用取引に係る顧客への融資及び貸証券

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量と これにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
前事業年度末 (平成28年3月31日)	48,770	24,332	1,162	759
当事業年度末 (平成29年3月31日)	34,653	20,959	1,540	1,468

(注) 数量には、証券投資信託受益証券の「1口」を「1株」として含めております。

公社債の払込金の受入れ及び元利金の支払並びに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

公社債の払込金の受入れ及び元利金の支払の代理業務

期間	公社債の払込金の受入れ業務 (百万円)	元利金の支払の代理業務	
		円建(百万円)	
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	5,982	円建(百万円)	8,769
		外貨建(千米ドル)	6
		外貨建(千豪ドル)	4
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	9,562	円建(百万円)	7,824
		外貨建(千米ドル)	7
		外貨建(千豪ドル)	6
		外貨建(千露ルーブル)	12,439
		外貨建(千トルコリラ)	200
		外貨建(千メキシコペソ)	386

証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期間	取扱額	
	円建(百万円)	
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	円建(百万円)	498,920
	外貨建(千米ドル)	52,133
	外貨建(千豪ドル)	
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	円建(百万円)	855,028
	外貨建(千米ドル)	124,517
	外貨建(千豪ドル)	

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催する研修への参加やメールマガジンによる情報配信を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,322	3 16,515
預託金	12,060	20,752
顧客分別金信託	12,040	20,732
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	157	113
トレーディング商品	3,594	2,533
商品有価証券等	3,594	2,519
デリバティブ取引		13
信用取引資産	24,563	25,569
信用取引貸付金	24,332	25,088
信用取引借証券担保金	230	480
立替金	79	1,305
顧客への立替金	78	1,304
その他の立替金	0	1
短期差入保証金		10
繰延税金資産	137	269
その他の流動資産	630	1,301
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	55,545	68,369
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,173	2 1,259
器具備品（純額）	2 188	2 186
土地	2,476	2,324
その他（純額）	2 5	2 4
有形固定資産合計	3,843	3,774
無形固定資産		
ソフトウェア	10	18
その他	53	52
無形固定資産合計	64	71
投資その他の資産		
投資有価証券	1、 3 19,402	1、 3 22,716
退職給付に係る資産	464	566
その他	802	1,512
貸倒引当金	213	248
投資その他の資産合計	20,456	24,546
固定資産合計	24,364	28,392
資産合計	79,910	96,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	24	179
商品有価証券等		179
デリバティブ取引	24	0
約定見返勘定	161	442
信用取引負債	1,912	9,751
信用取引借入金	3 1,153	3 8,094
信用取引貸証券受入金	759	1,657
有価証券担保借入金		24
預り金	6,822	14,653
顧客からの預り金	5,981	12,312
その他の預り金	841	2,340
受入保証金	6,508	6,760
短期借入金	3 3,875	3 5,095
未払法人税等	121	140
繰延税金負債	4	
賞与引当金	327	588
役員賞与引当金	35	25
その他の流動負債	768	1,097
流動負債合計	20,561	38,758
固定負債		
繰延税金負債	3,447	3,280
退職給付に係る負債	27	
その他の固定負債	545	621
固定負債合計	4,021	3,901
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6 211	6 218
特別法上の準備金合計	211	218
負債合計	24,793	42,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	31,693	31,487
自己株式	1,193	1,193
株主資本合計	46,551	46,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,410	7,374
退職給付に係る調整累計額	154	162
その他の包括利益累計額合計	8,565	7,536
純資産合計	55,116	53,882
負債・純資産合計	79,910	96,761

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	8,898	6,621
トレーディング損益	1 2,647	1 3,273
金融収益	2 712	2 488
その他の営業収益	114	77
営業収益計	12,373	10,461
金融費用	3 126	3 108
純営業収益	12,246	10,352
販売費・一般管理費		
取引関係費	4 1,535	4 1,301
人件費	5 5,784	5 5,326
不動産関係費	6 939	6 901
事務費	7 1,938	7 1,832
減価償却費	267	289
租税公課	8 161	8 203
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	9 825	9 775
販売費・一般管理費計	11,453	10,631
営業利益又は営業損失()	792	278
営業外収益		
受取配当金	433	444
収益分配金	83	75
投資事業組合運用益	254	211
貸倒引当金戻入額		11
その他	67	147
営業外収益合計	839	890
営業外費用		
システム解約違約金	10 20	
和解金	2	11
貸倒引当金繰入額	1	
その他	0	0
営業外費用合計	24	11
経常利益	1,607	600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益		11 34
投資有価証券売却益	1,067	692
投資有価証券償還益	119	
投資有価証券清算益		26
金融商品取引責任準備金戻入		39
収用補償金		12 47
負ののれん発生益		86
その他		2
特別利益合計	1,187	929
特別損失		
固定資産除却損		13 21
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券償還損	8	22
投資有価証券評価損	2	23
金融商品取引責任準備金繰入れ	7	
合併関連費用	14 274	
減損損失	15 48	15 136
その他		2
特別損失合計	342	205
税金等調整前当期純利益	2,452	1,324
法人税、住民税及び事業税	498	215
法人税等調整額	22	17
法人税等合計	476	233
当期純利益	1,976	1,090
親会社株主に帰属する当期純利益	1,976	1,090

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,976	1,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,659	1,036
退職給付に係る調整額	234	7
その他の包括利益合計	1 1,893	1 1,028
包括利益	82	62
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82	62
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	8,050	31,575	1,193	46,433
当期変動額					
剰余金の配当			1,858		1,858
親会社株主に帰属する当期純利益			1,976		1,976
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			117	0	117
当期末残高	8,000	8,050	31,693	1,193	46,551

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,070	389	10,459	56,892
当期変動額				
剰余金の配当				1,858
親会社株主に帰属する当期純利益				1,976
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,659	234	1,893	1,893
当期変動額合計	1,659	234	1,893	1,776
当期末残高	8,410	154	8,565	55,116

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	8,050	31,693	1,193	46,551
当期変動額					
剰余金の配当			1,296		1,296
親会社株主に帰属する当期純利益			1,090		1,090
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			205	0	205
当期末残高	8,000	8,050	31,487	1,193	46,345

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,410	154	8,565	55,116
当期変動額				
剰余金の配当				1,296
親会社株主に帰属する当期純利益				1,090
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,036	7	1,028	1,028
当期変動額合計	1,036	7	1,028	1,234
当期末残高	7,374	162	7,536	53,882

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,452	1,324
減価償却費	267	289
負ののれん発生益		86
減損損失	48	136
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	111
賞与引当金の増減額（ は減少）	262	8
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	33	10
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	112	93
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	25	26
受取利息及び受取配当金	1,153	934
支払利息	126	108
投資有価証券売却損益（ は益）	1,067	692
投資有価証券償還損益（ は益）	110	22
投資有価証券清算損益（ は益）		26
投資有価証券評価損益（ は益）	2	23
固定資産売却損益（ は益）		34
固定資産除却損		21
投資事業組合運用損益（ は益）	254	211
収用補償金		47
顧客分別金信託の増減額（ は増加）	5,860	4,710
立替金の増減額（ は増加）	85	28
短期差入保証金の増減額（ は増加）	100	
トレーディング商品（資産）の増減額（ は増加）	1,380	1,266
約定見返勘定の増減額（ は増加）	899	316
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	4	1
信用取引資産の増減額（ は増加）	6,307	3,253
金融商品取引責任準備金の増減額（ は減少）	7	39
預り金の増減額（ は減少）	3,582	4,080
トレーディング商品（負債）の増減額（ は減少）	12	23
信用取引負債の増減額（ は減少）	2,017	5,329
受入保証金の増減額（ は減少）	1,903	70
その他	41	134
小計	4,314	9,227
利息及び配当金の受取額	1,148	960
利息の支払額	126	106
収用補償金の受取額		47
法人税等の支払額	457	344
法人税等の還付額	660	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,540	9,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	151	147
有形固定資産の売却による収入	0	84
有形固定資産の除却による支出		21
無形固定資産の取得による支出		12
投資有価証券の取得による支出	1,665	4,242
投資有価証券の売却による収入	1,682	748
投資有価証券の償還による収入	266	157
投資有価証券の清算による収入		26
投資事業組合からの分配による収入	635	408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		² 3,986
差入保証金の差入による支出	32	6
差入保証金の回収による収入	82	20
長期前払費用の取得による支出	14	249
その他	9	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	812	7,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,950	
リース債務の返済による支出	2	2
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,857	1,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,810	1,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	76
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,477	1,248
現金及び現金同等物の期首残高	11,844	14,322
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 14,322	¹ 15,571

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

日本アジア証券株式会社、アイザワ・インベストメンツ株式会社、アイザワ・ベンチャー 1号投資事業有限責任組合、アイザワ・ベンチャー 2号投資事業有限責任組合、アイザワ 3号投資事業有限責任組合

日本アジア証券株式会社は平成29年3月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Aizawa Asset Management (C.I.) Ltd.、日本アジア総合研究所株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

Aizawa Asset Management (C.I.) Ltd.、日本アジア総合研究所株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社（Aizawa Asset Management (C.I.) Ltd.及び日本アジア総合研究所株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アイザワ・ベンチャー 1号投資事業有限責任組合、アイザワ・ベンチャー 2号投資事業有限責任組合及びアイザワ 3号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

(その他有価証券)

時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

器具・備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（主として5年）による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。なお、主な償却期間は5年であります。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法（支給見込額基準）により算出した額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法（支給見込額基準）により算出した額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出された額を計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の
随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等
は、発生年度の費用としております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応
報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び
構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微で
あります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結
会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	55百万円	59百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	2,576百万円	2,831百万円
器具備品	460百万円	563百万円
その他	22百万円	27百万円
計	3,059百万円	3,421百万円

3 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産(百万円)	
		投資有価証券	計
短期借入金	1,175	4,034	4,034
金融機関借入金	1,075	3,701	3,701
証券金融会社借入金	100	332	332
信用取引借入金	1,153	3,605	3,605
計	2,328	7,640	7,640

(注) 1. 上記の表の金額は連結貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券3,356百万円を差入れております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産(百万円)		
		投資有価証券	定期預金	計
短期借入金	1,695	4,687	428	5,115
金融機関借入金	1,295	4,283	428	4,711
証券金融会社借入金	400	404		404
信用取引借入金	8,094	2,994		2,994
計	9,789	7,682	428	8,110

(注) 1. 上記の表の金額は連結貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として受入保証金の代用有価証券728百万円及び信用取引の自己融資見返り株券697百万円を、清算基金等の代用として投資有価証券2,964百万円を差し入れております。

4 担保等として差入をした有価証券の時価等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸証券	756百万円	1,766百万円
信用取引借入金の本担保証券	997百万円	8,148百万円
消費貸借契約により貸付けた有価証券	百万円	22百万円

(注) 1. 3 担保に供している資産は除いております。

5 担保等として差入を受けた有価証券の時価等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
信用取引借証券	221百万円	470百万円
信用取引貸付金の本担保証券	21,585百万円	23,854百万円
受入保証金等代用有価証券	40,673百万円	49,781百万円

6 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づく準備金であります。

- 7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	22,700百万円	32,508百万円
借入実行残高	3,775百万円	4,675百万円
差引額	18,925百万円	27,833百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 トレーディング損益の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	1,578百万円	81百万円	1,497百万円
債券等トレーディング損益	437百万円	26百万円	410百万円
その他トレーディング損益	764百万円	25百万円	738百万円
計	2,780百万円	133百万円	2,647百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	2,074百万円	67百万円	2,141百万円
債券等トレーディング損益	707百万円	10百万円	717百万円
その他トレーディング損益	376百万円	36百万円	413百万円
計	3,158百万円	114百万円	3,273百万円

- 2 金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信用取引受取利息・品貸料	679百万円	458百万円
受取配当金	14百万円	6百万円
受取債券利子	14百万円	22百万円
受取利息	0百万円	2百万円
その他	3百万円	0百万円
計	712百万円	488百万円

3 金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信用取引支払利息・品借料	77百万円	76百万円
支払利息	48百万円	31百万円
その他	0百万円	0百万円
計	126百万円	108百万円

4 販売費・一般管理費のうち取引関係費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	877百万円	779百万円
取引所・協会費	113百万円	76百万円
通信・運送費	306百万円	276百万円
旅費・交通費	78百万円	58百万円
広告宣伝費	128百万円	85百万円
交際費	31百万円	24百万円
計	1,535百万円	1,301百万円

5 販売費・一般管理費のうち人件費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報酬・給料	3,671百万円	3,365百万円
歩合外務員報酬	337百万円	282百万円
その他の報酬・給料	375百万円	341百万円
福利厚生費	951百万円	913百万円
賞与引当金繰入額	327百万円	335百万円
役員賞与引当金繰入額	35百万円	25百万円
退職給付費用	85百万円	62百万円
計	5,784百万円	5,326百万円

6 販売費・一般管理費のうち不動産関係費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産費	446百万円	422百万円
器具・備品費	493百万円	479百万円
計	939百万円	901百万円

7 販売費・一般管理費のうち事務費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事務委託費	1,828百万円	1,756百万円
事務用品費	110百万円	75百万円
計	1,938百万円	1,832百万円

8 販売費・一般管理費のうち租税公課の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事業所税	6百万円	5百万円
事業税	101百万円	145百万円
固定資産税	35百万円	36百万円
印紙税	1百万円	0百万円
その他	16百万円	15百万円
計	161百万円	203百万円

9 販売費・一般管理費のうちその他の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
情報提供料等	578百万円	564百万円
水道光熱費	58百万円	50百万円
研修費	17百万円	22百万円
消耗品費	19百万円	17百万円
採用費	6百万円	5百万円
その他	145百万円	115百万円
計	825百万円	775百万円

10 システム解約違約金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ディーリング部廃止に伴い解約したシステム契約の違約金20百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

11 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

駐車場用土地等の売却によるものであります。

12 収用補償金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

成田市歩道整備工事に伴う移転補償金であります。

- 13 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 成田支店建替えに伴う店舗建物解体工事費用であります。

- 14 合併関連費用の内容は、次のとおりであります。
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 八幡証券株式会社との合併に伴うシステム移行費用等274百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

- 15 減損損失
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
営業店	埼玉県、静岡県	建物、土地、借地権	47百万円
遊休資産	静岡県他2件	土地	0百万円
合計			48百万円

営業店については、将来キャッシュ・フローの減少見込及び地価の下落等により、遊休資産については地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48百万円）として特別損失に計上しております。

- 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
営業店	群馬県他2件	土地、借地権	136百万円
遊休資産	山梨県他1件	土地	0百万円
合計			136百万円

営業店については、将来キャッシュ・フローの減少見込及び地価の下落等により、遊休資産については地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（136百万円）として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計制度上で定める営業店単位で行っております。なお、賃貸資産及び遊休資産等については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額によってあり、不動産鑑定評価基準に準じた方法により算出した評価額から、処分費用見込額等を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,243百万円	297百万円
組替調整額	1,550百万円	1,031百万円
税効果調整前合計	2,793百万円	1,329百万円
税効果額	1,133百万円	293百万円
その他有価証券評価差額金	1,659百万円	1,036百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	337百万円	26百万円
組替調整額	11百万円	15百万円
税効果調整前	349百万円	10百万円
税効果額	115百万円	2百万円
退職給付に係る調整額	234百万円	7百万円
その他の包括利益合計	1,893百万円	1,028百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,525			49,525
合計	49,525			49,525
自己株式				
普通株式	6,300	0		6,300
合計	6,300	0		6,300

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	1,210	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	648	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	864	利益剰余金	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,525			49,525
合計	49,525			49,525
自己株式				
普通株式	6,300	0		6,300
合計	6,300	0		6,300

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	864	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	432	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	432	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金・預金	14,322百万円	16,515百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	943百万円
現金及び現金同等物	14,322百万円	15,571百万円

- 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式の取得により新たに日本アジア証券株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
 同社株式の取得価額と同社株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	17,325 百万円
固定資産	1,605 百万円
流動負債	8,505 百万円
固定負債	159 百万円
特別法上の準備金	46 百万円
負ののれん発生益	86 百万円
同社株式の取得価額	10,133 百万円
同社株式取得価額のうち未払額	161 百万円
同社の現金及び現金同等物	5,985 百万円
差引：取得のための支出	3,986 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主たる事業は、有価証券の売買及びその取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする第一種金融商品取引業であります。これらの事業を行うため、当社グループでは主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入れによっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令等に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託、顧客の資金運用ニーズに対応するための信用取引貸付金、自己の計算に基づき保有する商品有価証券や投資有価証券等のほか、顧客の資金運用に伴い受入れた預り金や受入保証金等があります。

預金は預入先の信用リスクに、信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための6ヶ月以内の短期貸付金で、顧客の信用リスクに晒されています。顧客分別金信託は、金融商品取引法により当社の固有の財産と分別され信託銀行に信託されておりますが、その信託財産は信託法により保全されております。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のため保有しているもの、純投資目的、政策投資目的並びに事業推進目的で保有しているものがあります。これらはそれぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループが保有する預金は、預入先を大手都市銀行などの信用力の高い金融機関を中心に預け入れることとし、それ以外の場合は原則として国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れることを基本的な方針としています。

信用取引貸付金については、顧客管理に関する規程等の社内規程に基づき、当初貸付金額、及びその後のマーケットの変動に応じて相当額の担保を顧客より受入れることとし、日々与信管理を行う体制を整備しております。

市場リスクの管理

市場リスクとは、保有する有価証券等に、株価、金利、外国為替相場等の市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険や、その他の理由によって発生し得る損失の危険をいいます。当社グループでは、市場リスクはあらかじめ定めた限度額の範囲内(市場リスク枠)に収めることで管理を行っております。

当該市場リスク枠は、取締役会において決定し、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠の見直しを行っております。

更に市場リスク額を日々計測し、管理を適切に行うとともに、その結果を毎日内部管理統括責任者へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	14,322	14,322	
(2) 預託金	12,060	12,060	
(3) 営業投資有価証券	111	111	
(4) 商品有価証券等	3,594	3,594	
(5) 信用取引貸付金	24,332	24,332	
(6) 信用取引借証券担保金	230	230	
(7) 投資有価証券	17,860	17,860	
資産 計	72,511	72,511	
(1) 商品有価証券等			
(2) 信用取引借入金	1,153	1,153	
(3) 信用取引貸証券受入金	759	759	
(4) 預り金	6,822	6,822	
(5) 受入保証金	6,508	6,508	
(6) 短期借入金	3,875	3,875	
負債 計	19,118	19,118	
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(24)	(24)	
デリバティブ取引 計	(24)	(24)	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	16,515	16,515	
(2) 預託金	20,752	20,752	
(3) 営業投資有価証券	67	67	
(4) 商品有価証券等	2,519	2,519	
(5) 信用取引貸付金	25,088	25,088	
(6) 信用取引借証券担保金	480	480	
(7) 投資有価証券	20,142	20,142	
資産 計	85,565	85,565	
(1) 商品有価証券等	179	179	
(2) 信用取引借入金	8,094	8,094	
(3) 信用取引貸証券受入金	1,657	1,657	
(4) 預り金	14,653	14,653	
(5) 受入保証金	6,760	6,760	
(6) 短期借入金	5,095	5,095	
負債 計	36,439	36,439	
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	13	13	
デリバティブ取引 計	13	13	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業投資有価証券、(4) 商品有価証券等、(7) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。

(5) 信用取引貸付金、(6) 信用取引借証券担保金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 商品有価証券等

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(2) 信用取引借入金、(3) 信用取引貸証券受入金、(6) 短期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 預り金、(5) 受入保証金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、市場で取引されるものについての時価は取引所の価格に基づき算定しております。為替予約取引の時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	370	1,405
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,218	1,214
合計	1,588	2,620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)営業投資有価証券」及び「(7)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について12百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	14,322			
預託金	12,060			
信用取引貸付金	24,332			
信用取引借証券担保金	230			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	127			
(2) その他				
合計	51,073			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	16,515			
預託金	20,752			
信用取引貸付金	25,088			
信用取引借証券担保金	480			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)				
(2) その他		53		
合計	62,836	53		

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
信用取引借入金	1,153			
短期借入金	3,875			
合計	5,028			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
信用取引借入金	8,094			
短期借入金	5,095			
合計	13,189			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	108	77

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,050	4,752	11,297
債券			
その他	563	558	5
小計	16,613	5,311	11,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,229	1,448	218
債券	127	150	22
その他	0	0	0
小計	1,357	1,598	241
合計	17,971	6,910	11,061

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,829	6,675	10,153
債券			
その他	2,391	2,284	106
小計	19,220	8,959	10,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	857	959	102
債券			
その他	131	133	1
小計	988	1,092	103
合計	20,209	10,052	10,156

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理したものはありません。
 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて11百万円の減損処理を行っております。

なお、市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態を勘案して減損処理を行っております。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,770	1,151	0
債券			
その他	0	0	
合計	1,771	1,152	0

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	798	743	
債券			
その他			
合計	798	743	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,456		3	3
	ユーロ	488		20	20
	タイバーツ	31		0	0
	合計			24	24

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	474		3	3
	ユーロ	120		0	0
	香港ドル	9		0	0
	シンガポールドル	160		0	0
	タイバーツ	32		0	0
	インドネシアルピア	4		0	0
	買建				
	米ドル	12		0	0
	ユーロ	0		0	0
	香港ドル	2		0	0
	インドネシアルピア	1		0	0
	ベトナムドン	7		0	0
	ロシアルーブル	289		8	8
	合計			13	13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けているほか、平成27年4月1日以降の積立分は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、日本アジア証券株式会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,688百万円	2,676百万円
勤務費用	0百万円	百万円
利息費用	15百万円	8百万円
数理計算上の差異の発生額	137百万円	4百万円
退職給付の支払額	145百万円	129百万円
過去勤務費用の発生額	26百万円	百万円
その他の固定負債への振替額	45百万円	百万円
その他	百万円	149百万円
退職給付債務の期末残高	2,676百万円	2,700百万円

- (注) 1. 簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。
2. 前連結会計年度の過去勤務費用の発生額は、当社の確定給付企業年金制度に、合併消滅会社である八幡証券株式会社の退職一時金制度の一部を移行したことに伴い発生したものであります。なお、当該金額には、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更したことによる影響額を含んでおります。
3. 前連結会計年度のその他の固定負債への振替額は、八幡証券株式会社の退職一時金制度の一部廃止に伴い確定した債務の金額を、「その他の固定負債」へ振替えたものであります。
4. 当連結会計年度のその他は、八幡証券株式会社の退職一時金制度の内枠として加入していた中小企業退職金共済制度からの資産の移換に伴うものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,337百万円	3,113百万円
期待運用収益	116百万円	112百万円
数理計算上の差異の発生額	200百万円	22百万円
退職給付の支払額	140百万円	129百万円
その他	百万円	149百万円
年金資産の期末残高	3,113百万円	3,267百万円

- (注) 当連結会計年度のその他は、八幡証券株式会社の退職一時金制度の内枠として加入していた中小企業退職金共済制度からの資産の移換によるものであります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,648百万円	2,700百万円
年金資産	3,113百万円	3,267百万円
	464百万円	566百万円
非積立型制度の退職給付債務	27百万円	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	436百万円	566百万円
退職給付に係る負債	27百万円	百万円
退職給付に係る資産	464百万円	566百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	436百万円	566百万円

(注) 八幡証券株式会社の退職一時金制度の内枠として加入していた中小企業退職金共済制度の資産の前連結会計年度末時点の未移換額については、資産の移換が前連結会計年度末時点で未了のため、前連結会計年度の「非積立型制度の退職給付債務」に含めて表示しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	0百万円	百万円
利息費用	15百万円	8百万円
期待運用収益	116百万円	112百万円
数理計算上の差異の費用処理額	11百万円	15百万円
過去勤務費用の費用処理額	26百万円	百万円
その他	7百万円	0百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	79百万円	118百万円

(注) 1. 簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

2. 前連結会計年度の過去勤務費用の費用処理額は、当社の確定給付企業年金制度に、合併消滅会社である八幡証券株式会社の退職一時金制度の一部を移行したことに伴い発生したものであります。なお、当該金額には、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更したことによる影響額を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	349百万円	10百万円
合計	349百万円	10百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	223百万円	234百万円
合計	223百万円	234百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	36%	35%
債券	40%	41%
一般勘定	17%	16%
その他	8%	8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.311%	0.360%
長期期待運用収益率	3.500%	3.500%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度165百万円、当連結会計年度181百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100百万円	181百万円
長期未払金	76百万円	75百万円
貸倒引当金限度超過額	65百万円	76百万円
投資有価証券評価損	205百万円	218百万円
固定資産減損損失	269百万円	297百万円
金融商品取引責任準備金	64百万円	66百万円
投資事業組合運用損	463百万円	495百万円
その他	142百万円	182百万円
繰越欠損金	402百万円	655百万円
繰延税金資産小計	1,791百万円	2,250百万円
評価性引当額	1,631百万円	1,970百万円
繰延税金資産合計	159百万円	279百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,260百万円	2,967百万円
連結子会社の評価差額金	百万円	81百万円
退職給付に係る資産	142百万円	173百万円
買換資産土地圧縮積立金	64百万円	62百万円
その他	6百万円	6百万円
繰延税金負債合計	3,473百万円	3,291百万円
繰延税金負債の純額	3,314百万円	3,011百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	137百万円	269百万円
流動負債 - 繰延税金負債	4百万円	百万円
固定負債 - 繰延税金負債	3,447百万円	3,280百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	2.2%
住民税均等割等	1.4%	2.6%
法人税額の特別控除額	0.5%	%
負ののれん発生益	%	2.0%
評価性引当額の減少	17.2%	13.3%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.6%	%
税率変更による繰延税金負債の減額修正	0.3%	%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%	17.6%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	日本アジア証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

日本アジア証券株式会社を当社のグループ会社に迎え、当社グループの営業基盤の拡大を図るとともに、当社が展開する相続サポート、中小企業や事業主に対するビジネスマッチング等のビジネスサポート、企業に対する経営革新等支援機関としてのサポートといったソリューションサービスを導入し、お客様に更なる質の高いサービスを提供することで、当社グループの持続的な成長と更なる企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成29年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が議決権の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度の末日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	10,133百万円
取得原価		10,133百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	7百万円
-----------	------

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

86百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17,325百万円
固定資産	1,605百万円
資産合計	18,930百万円
流動負債	8,505百万円
固定負債	159百万円
特別法上の準備金	46百万円
負債合計	8,711百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	6,099百万円
------	----------

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益と、取得企業の連結損益計算書における営業収益との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは 有価証券の売買等、 有価証券の売買等の取次ぎ等、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,275.11円	1,246.55円
1株当たり当期純利益金額	45.73円	25.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,976	1,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,976	1,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,225	43,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,875	5,095	0.99	
1年以内に返済予定のリース債務	2	1		
リース債務(1年以内の返済予定のものを除く。)	2	2		平成30年4月～ 平成32年7月
その他有利子負債 信用取引借入金	1,153	8,094	0.60	
合計	5,034	13,193		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内の返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	2,509 (1,696)	4,898 (3,108)	7,724 (4,910)	10,461 (6,621)
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	250	718	970	1,324
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	166	572	759	1,090
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.84	13.25	17.57	25.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.84	9.40	4.32	7.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,974	9,235
預託金	12,060	16,770
顧客分別金信託	12,040	16,750
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	3,594	2,328
商品有価証券等	3,594	2,315
デリバティブ取引		12
信用取引資産	24,563	21,309
信用取引貸付金	24,332	20,959
信用取引借証券担保金	230	349
立替金	78	50
顧客への立替金	78	49
その他の立替金	0	1
短期貸付金		0
前払金	5	2
前払費用	176	232
未収入金	75	225
未収収益	372	306
繰延税金資産	152	161
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	55,054	50,621
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,104	1,131
器具備品（純額）	185	158
土地	2,382	2,196
その他（純額）	5	2
有形固定資産合計	3,677	3,488
無形固定資産		
借地権	26	26
ソフトウェア	10	18
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	61	67

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,830	21,392
関係会社株式	575	10,712
その他の関係会社有価証券	194	156
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	10	7
長期差入保証金	297	278
長期前払費用	239	312
前払年金費用	239	332
長期立替金	197	97
その他	87	29
貸倒引当金	213	101
投資その他の資産合計	20,461	33,220
固定資産合計	24,200	36,776
資産合計	79,254	87,398
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	24	0
デリバティブ取引	24	0
約定見返勘定	161	478
信用取引負債	1,912	7,242
信用取引借入金	1,153	5,773
信用取引貸証券受入金	759	1,468
預り金	6,822	10,903
顧客からの預り金	5,981	9,049
その他の預り金	841	1,853
受入保証金	6,508	6,437
短期借入金	3,875	3,875
未払金	342	495
未払費用	229	243
未払法人税等	89	76
賞与引当金	327	335
役員賞与引当金	35	25
その他の流動負債	194	130
流動負債合計	20,523	30,243
固定負債		
繰延税金負債	3,385	3,131
退職給付引当金	26	
長期預り金	256	266
長期未払金	251	243
その他の固定負債	33	29
固定負債合計	3,952	3,670
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	211	171
特別法上の準備金合計	211	171
負債合計	24,687	34,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	187	187
資本剰余金合計	8,050	8,050
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金	3,000	3,000
買換資産土地圧縮積立金	145	141
別途積立金	21,000	22,000
繰越利益剰余金	4,287	2,918
利益剰余金合計	31,635	31,263
自己株式	1,193	1,193
株主資本合計	46,493	46,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,073	7,191
評価・換算差額等合計	8,073	7,191
純資産合計	54,567	53,312
負債・純資産合計	79,254	87,398

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	8,246	6,621
委託手数料	6,110	5,060
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	83	26
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,125	635
その他の受入手数料	927	899
トレーディング損益	2,506	3,273
金融収益	686	488
営業収益計	11,440	10,383
金融費用	134	108
純営業収益	11,305	10,275
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,436	1,300
人件費	1 5,295	1 5,326
不動産関係費	865	928
事務費	1,858	1,827
減価償却費	242	285
租税公課	136	195
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	796	765
販売費・一般管理費計	10,631	10,628
営業利益又は営業損失（ ）	673	353
営業外収益		
不動産賃貸料	18	21
受取配当金	412	441
収益分配金	83	73
投資事業組合運用益	211	129
貸倒引当金戻入額		11
その他	65	137
営業外収益合計	791	813
営業外費用		
和解金	2	11
システム解約違約金	2 20	
貸倒引当金繰入額	1	
その他	0	0
営業外費用合計	23	11
経常利益	1,441	448

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益		3 34
投資有価証券売却益	646	692
投資有価証券償還益	119	
投資有価証券清算益		26
金融商品取引責任準備金戻入		39
収用補償金		4 47
抱合せ株式消滅差益	1,398	
その他		2
特別利益合計	2,164	842
特別損失		
固定資産除却損		5 21
投資有価証券償還損	8	22
投資有価証券評価損		8
関係会社株式評価損	2	2
金融商品取引責任準備金繰入れ	7	
合併関連費用	6 191	
減損損失	7 0	7 136
その他		2
特別損失合計	212	193
税引前当期純利益	3,393	1,098
法人税、住民税及び事業税	204	155
法人税等調整額	129	17
法人税等合計	333	173
当期純利益	3,059	924

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,000	7,863	187	8,050
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
買換資産土地圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	8,000	7,863	187	8,050

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		修繕積立金	買換資産土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,202	3,000	142	20,000	4,089	30,434
当期変動額						
剰余金の配当					1,858	1,858
当期純利益					3,059	3,059
別途積立金の積立				1,000	1,000	
買換資産土地圧縮積立金の積立			3		3	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			3	1,000	198	1,201
当期末残高	3,202	3,000	145	21,000	4,287	31,635

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,193	45,292	9,563	9,563	54,855
当期変動額					
剰余金の配当		1,858			1,858
当期純利益		3,059			3,059
別途積立金の積立					
買換資産土地圧縮積 立金の積立					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,489	1,489	1,489
当期変動額合計	0	1,201	1,489	1,489	288
当期末残高	1,193	46,493	8,073	8,073	54,567

当事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,000	7,863	187	8,050
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
買換資産土地圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	8,000	7,863	187	8,050

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
修繕積立金		買換資産土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,202	3,000	145	21,000	4,287	31,635
当期変動額						
剰余金の配当					1,296	1,296
当期純利益					924	924
別途積立金の積立				1,000	1,000	
買換資産土地圧縮積立金の取崩			3		3	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			3	1,000	1,368	372
当期末残高	3,202	3,000	141	22,000	2,918	31,263

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,193	46,493	8,073	8,073	54,567
当期変動額					
剰余金の配当		1,296			1,296
当期純利益		924			924
別途積立金の積立					
買換資産土地圧縮積 立金の取崩					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			882	882	882
当期変動額合計	0	372	882	882	1,255
当期末残高	1,193	46,120	7,191	7,191	53,312

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。
 - (1) その他有価証券
時価のある有価証券
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のない有価証券
移動平均法による原価法によっております。
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
器具・備品	2年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(主として5年)による定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却を採用しております。なお、主な償却期間は5年であります。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法(支給見込額基準)により算出した額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法(支給見込額基準)により算出した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出された額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用としております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用に計上しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「減損損失」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

前事業年度(平成28年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産(百万円)	
		投資有価証券	計
短期借入金	1,175	4,034	4,034
金融機関借入金	1,075	3,701	3,701
証券金融会社借入金	100	332	332
信用取引借入金	1,153	3,605	3,605
計	2,328	7,640	7,640

(注) 1. 上記の表の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券3,356百万円を差入れております。

当事業年度(平成29年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産(百万円)	
		投資有価証券	計
短期借入金	1,175	4,489	4,489
金融機関借入金	1,075	4,084	4,084
証券金融会社借入金	100	404	404
信用取引借入金	5,773	2,970	2,970
計	6,948	7,459	7,459

(注) 1. 上記の表の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券2,866百万円を差入れております。

2 担保等として差入をした有価証券の時価等

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸証券	756百万円	1,556百万円
信用取引借入金の本担保証券	997百万円	5,859百万円

(注) 1. 1 担保に供している資産は除いております。

3 担保等として差入を受けた有価証券の時価等

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
信用取引借証券	221百万円	339百万円
信用取引貸付金の本担保証券	21,585百万円	20,011百万円
受入保証金等代用有価証券	40,673百万円	43,149百万円

4 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づく準備金であります。

5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,700百万円	22,700百万円
借入実行残高	3,775百万円	3,775百万円
差引額	18,925百万円	18,925百万円

(損益計算書関係)

1 人件費の中に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
賞与引当金繰入額	315百万円	335百万円
役員賞与引当金繰入額	35百万円	25百万円
退職給付費用	53百万円	62百万円

- 2 システム解約違約金の内容は、次のとおりです。
 前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
 デーリング部廃止に伴い解約したシステム契約の違約金20百万円であります。
- 当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
 該当事項はありません。
- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
 前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
 該当事項はありません。
- 当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
 駐車場用土地等の売却によるものであります。
- 4 収用補償金の内容は、次のとおりであります。
 前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
 該当事項はありません。
- 当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
 成田市歩道整備工事に伴う移転補償金であります。
- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
 前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
 該当事項はありません。
- 当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
 成田支店建替えに伴う店舗建物解体工事費用であります。
- 6 合併関連費用の内容は、次のとおりです。
 前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
 八幡証券株式会社との合併に伴うシステム移行費用等191百万円であります。
- 当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
 該当事項はありません。

7 減損損失の内容は、次のとおりです。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
営業店	群馬県他1件	土地、借地権	136百万円
遊休資産	山梨県他1件	土地	0百万円
合計			136百万円

営業店については、将来キャッシュ・フローの減少見込及び地価の下落等により、遊休資産については地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（136百万円）として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計制度上で定める営業店単位で行っております。なお、賃貸資産及び遊休資産等については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額によってあり、不動産鑑定評価基準に準じた方法により算出した評価額から、処分費用見込額等を控除して算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及びその他の関係会社有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及びその他の関係会社有価証券の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	575	10,712
その他の関係会社有価証券	194	156
計	769	10,868

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100百万円	103百万円
長期未払金	76百万円	74百万円
貸倒引当金限度超過額	65百万円	31百万円
投資有価証券評価損	205百万円	209百万円
固定資産減損損失	255百万円	272百万円
金融商品取引責任準備金	64百万円	52百万円
投資事業組合運用損	339百万円	360百万円
その他	139百万円	137百万円
繰越欠損金	402百万円	225百万円
繰延税金資産小計	1,650百万円	1,466百万円
評価性引当額	1,493百万円	1,301百万円
繰延税金資産合計	156百万円	165百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,245百万円	2,963百万円
前払年金費用	73百万円	101百万円
買換資産土地圧縮積立金	64百万円	62百万円
その他	6百万円	6百万円
繰延税金負債合計	3,390百万円	3,134百万円
繰延税金負債の純額	3,233百万円	2,969百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	152百万円	161百万円
固定負債 - 繰延税金負債	3,385百万円	3,131百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	2.6%
抱合せ株式消滅差益	13.6%	%
住民税均等割等	0.9%	3.1%
法人税額の特別控除額	0.4%	%
評価性引当額の減少	11.6%	17.5%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	2.4%	%
税率変更による繰延税金負債の減額修正	0.2%	%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8%	15.8%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,262.40円	1,233.37円
1株当たり当期純利益金額	70.79円	21.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,059	924
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,059	924
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,225	43,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	数量 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
商品有価 証券等	売買目的 有価証券	外国株券(49銘柄)	49,628	369
		小計	49,628	369
投資有価 証券	その他有 価証券	国内株券		
		(株)日本取引所グループ	3,374,000	5,347
		アステラス製薬(株)	1,039,885	1,524
		日本アジアグループ(株)	3,448,760	1,355
		SOMPOホールディングス(株)	282,375	1,151
		(株)清水銀行	170,304	577
		(株)西京銀行(第三種優先株式)	500,000	500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,309,601	471
		富士重工業(株)	102,000	416
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	97,725	377
		住友不動産(株)	110,000	317
		(株)だいこう証券ビジネス	489,300	303
		エーザイ(株)	50,000	288
		(株)ファンドクリエーショングループ	1,980,000	247
		(株)三菱ケミカルホールディングス	240,000	206
		東レ(株)	200,000	197
		日本証券金融(株)	288,030	170
		平和不動産(株)	98,290	154
		(株)東京TYフィナンシャルグループ	41,162	137
		(株)岡三証券グループ	193,000	131
		高砂香料工業(株)	32,000	114
		東京テアトル(株)	780,000	113
		幼児活動研究会(株)	104,000	111
		オーエスジー(株)	48,000	109
		日本航空(株)	30,000	105
		野村ホールディングス(株)	150,000	103
		宝印刷(株)	61,400	102
		大成建設(株)	124,000	100
		その他49銘柄	1,417,638	787

銘柄		数量 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	外国株券		
		Tencent Holdings Limited	44,400	142
		Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	194,000	135
		Ho Chi Minh City Infrastructure Investment Jsc	695,000	131
		PT Astra International Tbk	1,740,500	126
		Vingroup Jsc	575,310	120
		China Everbright International limited	776,000	117
		Alphabet Inc.	1,173	111
		Johnson & Johnson	7,840	109
		SAIC Motor Corporation Limited	264,600	109
		CRRC Corporation Limited	998,000	108
		Capitaland Limited	372,100	108
		Cp All Pcl Nvdr	562,500	108
		Banco De Oro Unibank, Inc.	407,669	107
		Kasikornbank Public Company Limited	169,700	104
		PT Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk	3,010,000	104
		Bangkok Dusit Medical Services Public Company Limited	1,446,400	99
		Gamuda Berhad	748,300	98
		PT Wijaya Karya Persero Tbk	4,654,736	94
		IHH Healthcare Bhd	611,400	92
Jollibee Foods Corporation	190,500	84		
PT Semen Indonesia Persero Tbk	1,058,300	80		
その他18銘柄	2,123,879	201		
小計		38,413,777	18,020	
合計		38,463,405	18,389	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
商品有価証券等	売買目的有価証券	国債(31銘柄)	149	155
		地方債(22銘柄)	78	81
		社債(4銘柄)	45	46
		外貨建債券		
		Barclays Bank PLC(円建)	800	772
		トヨタモーターファイナンス	3百万USD	344
		その他18銘柄		192
小計			1,592	
合計			1,592	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)		
商品有価証券等	売買目的有価証券	証券投資信託受益証券			
		Pro Shares Short Dow30	87,200口	176	
		Pro Shares Short QQQ	37,300口	176	
		その他3銘柄	29,883口	0	
小計		154,383口	353		
投資有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合	Vertex Fund	245		
		ジャフコSV5-A号投資事業有限責任組合	200		
		FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合	144		
		リアルテックファンド1号投資事業有限責任組合	142		
		Vertex Fund	98		
		その他10銘柄	150		
		その他有価証券	証券投資信託受益証券		
			J - プレミアムファンド	584,485,733口	584
			不動産投資信託証券		
			Lasalle Hotel Properties	34,800口	112
			Dexus Property Group	133,500口	111
	Weyerhaeuser Company		29,370口	111	
	Mapletree Industrial Trust		761,500口	108	
	Lippo Malls Indonesia Retail Trust		3,431,000口	108	
	RLJ Lodging Trust		41,270口	108	
	Ascendas Real Estate Investment Trust		530,700口	107	
	Stockland		268,000口	106	
	阪急リート投資法人 投資証券		699口	105	
	The Link REIT		133,500口	104	
	SPH REIT		1,329,800口	104	
	Apple Hospitality REIT, Inc		48,510口	103	
	Capitaland Commercial Trust		834,500口	103	
	Keppel REIT	1,214,200口	102		
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	691口	101		
	YTL Hospitality REIT	3,406,000口	101		
	HCP, Inc	27,730口	96		
	その他1銘柄	2,602口	5		
小計			3,371		
合計			3,724		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,378	114	138	3,354	2,223	88	1,131
器具備品	627	28	71	583	425	56	158
土地	2,382		185 (135)	2,196			2,196
その他	28		0	27	24	2	2
有形固定資産計	6,415	143	396 (135)	6,162	2,673	147	3,488
無形固定資産							
借地権				26			26
ソフトウェア				24	6	4	18
電話加入権				29	6	0	23
無形固定資産計				80	12	4	67
長期前払費用	581	254	17	818	341	133	476 (164)

- (注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。
 建物 営業店舗の建替工事 93百万円
 長期前払費用 新サービスのシステム導入費用 237百万円
2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。
 建物 営業店舗の建替工事に伴う除却 128百万円
 土地 駐車場用土地の売却 46百万円
3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
4. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
5. 長期前払費用の差引当期末残高欄の()内の金額は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	214	0	99	11	102
賞与引当金(注) 2	327	335	327		335
役員賞与引当金(注) 3	35	25	35		25
金融商品取引責任準備金(注) 4	211			39	171

- (注) 1. 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。当期減少額のその他には、一般債権の貸倒実績率による洗替及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収による取崩を計上しております。
2. 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法(支給見込額基準)により算出した額を計上しております。
3. 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法(支給見込額基準)により算出した額を計上しております。
4. 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出された額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.aizawa.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第97期事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第96期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第96期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第97期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成28年8月5日関東財務局長に提出。

第97期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第97期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2(特定子会社の異動及び子会社の取得)の規定に基づく臨時報告書

平成29年1月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年2月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年4月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

藍澤證券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 浩 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藍澤證券株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藍澤證券株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藍澤證券株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成29年3月1日付けの株式取得により連結子会社となった日本アジア証券株式会社の財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、株式の取得が当連結会計年度末日直前に行われたため、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

藍澤證券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 浩 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藍澤證券株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。